

平成 2 5 年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

2 6 監 第 8 8 号
平成 2 6 年 8 月 2 2 日

南相馬市長 **桜井 勝延** 様

南相馬市監査委員 **高 倉 一 夫**

南相馬市監査委員 **西 一 信**

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	総括	2
2	一般会計	5
1	総括	5
2	歳入	5
3	歳出	23
3	特別会計	39
	総括	39
	国民健康保険特別会計	40
	介護保険特別会計	43
	育英資金貸付特別会計	46
	簡易水道事業特別会計	46
	介護サービス事業特別会計	47
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	47
	農業集落排水事業特別会計	48
	工場用地等整備事業特別会計	49
	太田財産区特別会計	49
	後期高齢者医療特別会計	50
4	財産に関する調書	52
5	基金運用状況調書	54
6	むすび	56
【付 表】		
第1表	各会計純計決算額	59
第2表	市債の状況	60
第3表	一般会計款別決算状況	61
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	63
第5表	一般会計歳出節別決算状況	64
第6表	不納欠損額内訳	65
第7表	特別会計財源別、使途別決算状況	66
第8表	特別会計歳出節別決算状況	70
第9表	滞納繰越等に係る収入状況	74

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - () 減少または損失を意味する

平成 2 5 年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 1 7 日から 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 2 5 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第 5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成25年度決算額は、一般会計が歳入79,524,386,650円（対前年度比14.4%増）、歳出66,527,315,409円（対前年度比2.6%増）特別会計では歳入20,854,191,913円（対前年度比0.8%増）歳出19,525,959,259円（対前年度比3.9%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は100,378,578,563円で前年度に比べ10,186,981,058円、歳出では86,053,274,668円で前年度に比べ2,402,184,571円それぞれ増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	25年度		24年度		増 減		
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率	
一 般 会 計	予 算 現 額	103,982,646,351	-	83,997,748,718	-	19,984,897,633	-
	歳 入	79,524,386,650	76.5	69,494,065,949	82.7	10,030,320,701	14.4
	歳 出	66,527,315,409	64.0	64,865,630,644	77.2	1,661,684,765	2.6
	歳入歳出差引額	12,997,071,241	-	4,628,435,305	-	8,368,635,936	-
特 別 会 計	予 算 現 額	20,009,501,000	-	19,405,829,850	-	603,671,150	-
	歳 入	20,854,191,913	104.2	20,697,531,556	106.7	156,660,357	0.8
	歳 出	19,525,959,259	97.6	18,785,459,453	96.8	740,499,806	3.9
	歳入歳出差引額	1,328,232,654	-	1,912,072,103	-	583,839,449	-
合 計	予 算 現 額	123,992,147,351	-	103,403,578,568	-	20,588,568,783	-
	歳 入	100,378,578,563	81.0	90,191,597,505	87.2	10,186,981,058	11.3
	歳 出	86,053,274,668	69.4	83,651,090,097	80.9	2,402,184,571	2.9
	歳入歳出差引額	14,325,303,895	-	6,540,507,408	-	7,784,796,487	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は14,325,303,895円で、翌年度へ繰越すべき財源10,922,682,317円を差し引いた当年度実質収支は3,402,621,578円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は667,935,762円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。単年度収支は、その年度における実質収支の増減を示すもので、黒字の場合は新たな剰余金が生まれたことになり、赤字の場合は過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	79,524,386,650	20,854,191,913	100,378,578,563
歳 出 総 額	B	66,527,315,409	19,525,959,259	86,053,274,668
歳入歳出差引額	C	12,997,071,241	1,328,232,654	14,325,303,895
翌年度へ繰越すべき財源	D	10,920,414,317	2,268,000	10,922,682,317
内 訳	継続費逐次繰越額	9,037,497,574	0	9,037,497,574
	繰越明許費繰越額	1,844,520,104	0	1,844,520,104
	事故繰越繰越額	38,396,639	2,268,000	40,664,639
当年度実質収支	E = C - D	2,076,656,924	1,325,964,654	3,402,621,578
前年度実質収支	F	2,158,485,237	1,912,072,103	4,070,557,340
単年度収支	E - F	81,828,313	586,107,449	667,935,762

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,921,200,000円（対前年度比33.3%増）特別会計では、農業集落排水事業特別会計で46,600,000円、工場用地等整備事業で257,800,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で32,888,826,247円（対前年度比1.2%減）特別会計で3,138,081,110円（対前年度比5.1%増）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務を伴う債務負担行為の残高は56,401,327,448円（一般会計56,127,492,521円、特別会計273,834,927円）で、前年度に比べ35,224,509,806円増加している。

4 普通会計の状況

収支状況では、実質収支は前年度に引き続き黒字となったが、単年度収支については、繰越事業が大幅に増えたことによって、平成26年度へ繰り越す財源が109億2,056千円となり、繰り越し財源の増加が、形式収支の増加額を上回ったため、9,273万3千円の赤字となっている。

各指標では、実質収支比率が11.5%で前年度に比べ0.5ポイント下回っている。実質収支比率は、自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、概ね標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされている。

また、経常収支比率は、物件費の増加等により、経常的一般経費が増加したものの、退職金の減少及び市税収入の増加により、前年度に比べ1.0ポイント減の86.1%となっている。

普通会計におけるこれらの状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	差 引
歳 入 総 額	A	79,471,086	69,501,726	9,969,360
歳 出 総 額	B	66,465,278	64,853,648	1,611,630
差 引 額 (A - B)	C	13,005,808	4,648,078	8,357,730
翌 年 度 繰 越 財 源	D	10,920,564	2,470,101	8,450,463
実 質 収 支 (C - D)	E	2,085,244	2,177,977	92,733
単 年 度 収 支	F	92,733	66,337	159,070
財 政 調 整 基 金 積 立 金	G	1,201,642	1,718,384	516,742
繰 上 償 還 金	H	3,277	0	3,277
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	I	271,273	1,287,404	1,016,131
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)		840,913	497,317	343,596
標 準 財 政 規 模		18,101,070	18,101,282	212

主な指標

(単位：%)

区 分	2 5 年 度	2 4 年 度	差 引
財 政 力 指 数	0.56	0.57	0.01
実 質 収 支 比 率	11.5	12.0	0.5
経 常 収 支 比 率	86.1	87.1	1.0
公 債 費 負 担 比 率	12.4	10.1	2.3
公 債 費 比 率	11.8	11.3	0.5
実 質 公 債 費 比 率	14.1	14.4	0.3

経常収支比率の内訳(主なもの)

(単位：%)

区 分	2 5 年 度	2 4 年 度	差 引
人 件 費	21.2	23.3	2.1
物 件 費	12.7	10.8	1.9
扶 助 費	5.6	4.9	0.7
補 助 費 等	12.1	12.1	0.0
公 債 費	21.7	21.4	0.3
繰 出 金	11.5	13.3	1.8

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が79,524,386,650円、歳出が66,527,315,409円で、歳入歳出差引額は12,997,071,241円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源10,920,414,317円を差し引いた当年度実質収支は2,076,656,924円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を下回ったため81,828,313円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度		
		2 5 年度	2 4 年度	差 引
歳 入	総 額 A	79,524,386,650	69,494,065,949	10,030,320,701
歳 出	総 額 B	66,527,315,409	64,865,630,644	1,661,684,765
歳入歳出差引額 C		12,997,071,241	4,628,435,305	8,368,635,936
翌年度へ繰越すべき財源 D		10,920,414,317	2,469,950,068	8,450,464,249
内 訳	継続費逡次繰越額	9,037,497,574	1,009,493,994	8,028,003,580
	繰越明許費繰越額	1,844,520,104	812,968,531	1,031,551,573
	事故繰越繰越額	38,396,639	647,487,543	609,090,904
当年度実質収支 E = C - D		2,076,656,924	2,158,485,237	81,828,313
前年度実質収支 F		2,158,485,237	2,108,347,557	50,137,680
単年度収支 E - F		81,828,313	50,137,680	131,965,993

2 歳入

歳入決算額は79,524,386,650円であり、前年度に比べ10,030,320,701円(14.4%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額103,982,646,351円に対する執行率は76.5%(前年度82.7%)、調定額100,175,988,787円に対する収入率は79.4%(前年度91.4%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、県支出金が22.5%と最も大きく、以下繰入金21.4%、地方交付税19.6%となっており、これらで歳入総額の約63.5%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が31,341,732,141円で、寄附金は減少したものの、繰入金及び市

税等が増加したことから、前年度に比べ10,418,426,447円（49.8％）増加している。

依存財源は48,182,654,509円で、県支出金等で増加したものの、国庫支出金及び地方交付税等が減少したことにより、前年度に比べ388,105,746円（0.8％）減少している。

財源の構成比では自主財源が39.4％、依存財源が60.6％で、前年度と同様に依存財源の割合が高くなっているが、前年度よりは低くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税の不納欠損額は48,710,762円で、前年度に比べ1,534,596円（3.3％）増加している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額20,604,290,982円の内訳は、

・ 県支出金	19,681,906,840円
・ 市税	640,156,404円
・ 国庫支出金	190,225,000円
・ 使用料及び手数料	50,283,935円
・ 諸収入	31,922,431円
・ 分担金及び負担金	9,628,010円
・ 財産収入	168,362円

となっている。

県支出金や国庫支出金の増加により前年度に比べ14,119,042,244円（217.7％）の増加となっている。

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額32,638,167,369円に係る繰越財源は10,920,414,317円で、既収入特定財源が268,760,000円、一般財源が10,555,176,317円である。

なお、不足する財源は国庫支出金の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
25	6,328,672,000	7,548,286,783	6,860,819,224	48,710,762	1,399,607	640,156,404	108.4	90.9
24	5,877,901,000	7,172,637,733	6,424,094,620	47,176,166	4,177,167	705,544,114	109.3	89.6
比較増減	450,771,000	375,649,050	436,724,604	1,534,596	2,777,560	65,387,710	0.9	1.3
増減率	7.7	5.2	6.8	3.3	66.5	9.3	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は6,860,819,224円で、前年度に比べ436,724,604円(6.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は8.7%(前年度9.2%)となっている。

市税全般に亘り、東日本大震災及び原発事故が影響し、市税の減免措置等も実施していることにより、震災前の水準からみて大幅な収入減となっているが、前年度よりは回復している。

主な税目を比較すると、市民税では前年度に比べ526,209,776円(17.4%)増加している。

これは、個人分では

未申告となっていた過年分の申告件数が増加したことや、原発事故に伴う東京電力から支払われた事業収入の逸失利益に対する賠償金、給与所得者の就労不能損害に対する賠償金の申告件数が前年度より大きく増加したこと、給与所得件数及び所得額が増加したことなどが主な要因である。

次に、法人分については、

国税の申告期限が延長されていたことに伴い、申告納付期限が延期されていた複数年分の申告書の提出が増加したこと、復興関連事業の影響による、製造業、卸売業、小売業の法人税割額の増加などが主な要因である。

また、固定資産税は前年度に比べ174,779,304円(6.2%)の減少となっている。

これは現年課税分の土地については住宅建築のため農地及び山林等が宅地化されたこと、家屋については津波被災者及び原子力災害の避難者の新築などにより増加した。しかし現年課税分の償却資産については、東北電力原町火力発電所の減価償却分が大きく影響し減少となったことや、滞納繰越分の収入済額が減少したことなどが主な要因である。

不納欠損額は、48,710,762円で、うち

- ・市民税 14,490,936円
- ・固定資産税 32,825,789円
- ・軽自動車税 675,500円
- ・都市計画税 718,537円

となっている。

2 収入済額の科目別内訳及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区分	25		24		比較増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1	市民税	3,542,729,950	51.7	3,016,520,174	47.0	526,209,776
	個人	2,805,841,550	40.9	2,448,235,818	38.1	357,605,732
	個人均等割	147,211,588	2.1	84,961,885	1.3	62,249,703
	所得割	2,658,629,962	38.8	2,363,273,933	36.8	295,356,029
	法人	736,888,400	10.8	568,284,356	8.9	168,604,044
	法人均等割	173,278,300	2.6	165,381,856	2.6	7,896,444
	法人税割	563,610,100	8.2	402,902,500	6.3	160,707,600
2	固定資産税	2,642,563,048	38.5	2,817,342,352	43.9	174,779,304
	固定資産税	2,612,856,148	38.1	2,788,223,452	43.4	175,367,304
	土地	478,900,913	7.0	489,766,562	7.6	10,865,649
	家屋	415,468,042	6.1	430,490,850	6.7	15,022,808
	償却資産	1,718,487,193	25.0	1,867,966,040	29.1	149,478,847
	国有資産等所在市交付金	29,706,900	0.4	29,118,900	0.5	588,000
3	軽自動車税	153,817,700	2.2	147,451,580	2.3	6,366,120
4	市たばこ税	520,468,631	7.6	440,164,659	6.8	80,303,972
5	鉱産税	0	0.0	0	0.0	0
6	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0
7	都市計画税	1,239,895	0.0	2,615,855	0.0	1,375,960
	合計	6,860,819,224	100.0	6,424,094,620	100.0	436,724,604

3 収入未済額は640,156,404円(対調定額8.5%)となり、前年度に比べ65,387,710円(9.3%)の減少となっている。件数では、現年課税分 4,159件(前年度4,474件)、滞納繰越分 28,600件(前年度36,511件)、そして市税全体では 32,759件(前年度40,985件)となっている。

市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第9表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	407,001,000	418,148,003	418,148,003	0	102.7	100.0
24	440,000,000	442,818,611	442,818,611	0	100.6	100.0
比較増減	32,999,000	24,670,608	24,670,608	0	2.1	0.0
増減率	7.5	5.6	5.6	-	-	-

- 1 地方譲与税の収入済額は418,148,003円で、前年度に比べ24,670,608円(5.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.6%)となっている。

なお、内訳は

- ・地方揮発油譲与税 127,788,000円
- ・自動車重量譲与税 290,360,000円
- ・地方道路譲与税 3円

である。

- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	14,000,000	14,917,000	14,917,000	0	106.6	100.0
24	14,000,000	14,726,000	14,726,000	0	105.2	100.0
比較増減	0	191,000	191,000	0	1.4	0.0
増減率	-	1.3	1.3	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は14,917,000円で、前年度に比べ191,000円(1.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.02%)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	7,000,000	19,496,000	19,496,000	0	278.5	100.0
24	7,000,000	8,529,000	8,529,000	0	121.8	100.0
比較増減	0	10,967,000	10,967,000	0	156.7	0.0
増減率	-	128.6	128.6	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は19,496,000円で、前年度に比べ10,967,000円(128.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.01%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	2,000,000	26,280,000	26,280,000	0	1,314.0	100.0
24	1,000,000	1,963,000	1,963,000	0	196.3	100.0
比較増減	1,000,000	24,317,000	24,317,000	0	1,117.7	0.0
増減率	100.0	1,238.8	1,238.8	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は26,280,000円で、前年度に比べ24,317,000円(1238.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%(前年度0.003%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	610,000,000	628,755,000	628,755,000	0	103.1	100.0
24	633,000,000	634,160,000	634,160,000	0	100.2	100.0
比較増減	23,000,000	5,405,000	5,405,000	0	2.9	0.0
増減率	3.6	0.9	0.9	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は628,755,000円で、前年度に比べ5,405,000円(0.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度0.9%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,400,000	5,173,709	5,173,709	0	117.6	100.0
24	3,100,000	4,454,030	4,454,030	0	143.7	100.0
比較増減	1,300,000	719,679	719,679	0	26.1	0.0
増減率	41.9	16.2	16.2	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は5,173,709円で、前年度に比べ719,679円(16.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.01%)となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	85,000,000	114,870,000	114,870,000	0	135.1	100.0
24	85,000,000	123,490,000	123,490,000	0	145.3	100.0
比較増減	0	8,620,000	8,620,000	0	10.2	0.0
増減率	-	7.0	7.0	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は114,870,000円で、前年度に比べ8,620,000円(7.0%)のと減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.2%)となっている。
- 2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	11,162,000	11,162,000	11,162,000	0	100.0	100.0
24	12,889,000	12,889,000	12,889,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,727,000	1,727,000	1,727,000	0	0.0	0.0
増減率	13.4	13.4	13.4	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は11,162,000円で、前年度に比べ1,727,000円(13.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.02%)となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てんに伴う経過措置として国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	15,598,144,000	15,598,144,000	15,598,144,000	0	100.0	100.0
24	16,227,838,000	16,227,838,000	16,227,838,000	0	100.0	100.0
比較増減	629,694,000	629,694,000	629,694,000	0	0.0	0.0
増減率	3.9	3.9	3.9	-	-	-

- 1 地方交付税の収入済額は15,598,144,000円で、前年度に比べ629,694,000円(3.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は19.6%(前年度23.4%)となっている。
普通交付税では、固定資産税における課税対象面積や価格の減による収入額の減少に伴う交付税措置額の増加等により前年度より78,890,000円増加している。
震災復興特別交付税においては、市税収入が増加したことにより前年度より723,291,000円減少している。
- 2 地方交付税は、国税五税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

(単位：円・%)

区	分	25	24	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	14,464,565,000	14,493,700,000	29,135,000	0.2
	基準財政収入額	7,126,230,000	7,234,255,000	108,025,000	1.5
	交付基準額	7,338,335,000	7,259,445,000	78,890,000	1.1
	調整額	0	0	0	-
	交付額	7,338,335,000	7,259,445,000	78,890,000	1.1
特別交付税		996,522,000	981,815,000	14,707,000	1.5
震災復興特別交付税		7,263,287,000	7,986,578,000	723,291,000	9.1

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	10,000,000	10,366,000	10,366,000	0	103.7	100.0
24	11,000,000	11,669,000	11,669,000	0	106.1	100.0
比較増減	1,000,000	1,303,000	1,303,000	0	2.4	0.0
増減率	9.1	11.2	11.2	-	-	-

- 交通安全対策特別交付金の収入済額は10,366,000円で、前年度に比べ1,303,000円(11.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.02%)となっている。
- 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	252,230,707	262,414,074	252,786,064	0	9,628,010	100.2	96.3
24	230,630,375	245,006,232	235,211,912	0	9,764,320	102.0	96.0
比較増減	21,600,332	17,407,842	17,574,152	0	136,310	1.8	0.3
増減率	9.4	7.1	7.5	-	1.4	-	-

- 分担金及び負担金の収入済額は252,786,064円で、前年度に比べ17,574,152円(7.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)の増加となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金	0	0.0	36,730	0.0	36,730	100.0
負担金	252,786,064	100.0	235,175,182	100.0	17,610,882	7.5
合計	252,786,064	100.0	235,211,912	100.0	17,574,152	7.5

3 収入済額の主なものは、

- ・養護老人ホーム委託料 108,088,838円
- ・老人福祉施設入所負担金 20,411,180円
- ・保育負担金 92,145,010円
- ・し尿処理施設運営費負担金 14,642,211円
- ・横川ダム管理費工業用水道負担金 8,393,450円

等となっている。

4 収入未済額の内訳は、保育負担金211件9,628,010円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
25	279,965,000	352,209,610	301,925,675	0	50,283,935	107.8	85.7
24	270,457,000	349,616,219	301,444,064	0	48,172,155	111.5	86.2
比較増減	9,508,000	2,593,391	481,611	0	2,111,780	3.7	0.5
増減率	3.5	0.7	0.2	-	4.4	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は301,925,675円で、前年度に比べ481,611円(0.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	198,647,651	65.8	199,124,272	66.1	476,621	0.2
手数料	103,278,024	34.2	102,319,792	33.9	958,232	0.9
合計	301,925,675	100.0	301,444,064	100.0	481,611	0.2

3 収入済額の主なものは、

使用料については

- ・斎場使用料

11,683,200円

- ・道路占用料 17,305,287円
- ・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 110,224,600円
- ・定住促進住宅使用料（駐車場使用料含む） 7,550,900円
- ・幼稚園授業料（幼稚園預かり保育料、滞納繰越分含む） 15,947,200円

手数料では

- ・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等 46,013,500円
- ・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター） 46,357,904円

等となっている。

- 4 収入未済額 50,283,935 円の内訳は、市営住宅使用料等（駐車場使用料等含む）4,542 件 50,021,625 円、幼稚園授業料 16 件 54,000 円、墓地管理料 202 件 208,310 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	12,775,385,000	10,695,436,225	10,505,211,225	190,225,000	82.2	98.2
24	21,091,901,000	19,091,917,454	17,816,278,454	1,275,639,000	84.5	93.3
比較増減	8,316,516,000	8,396,481,229	7,311,067,229	1,085,414,000	2.3	4.9
増減率	39.4	44.0	41.0	85.1	-	-

- 1 国庫支出金の収入済額は10,505,211,225円で、前年度に比べ7,311,067,229円（41.0％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は13.2％（前年度25.6％）となっている。

これは、福島定住等緊急支援交付金、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金、過年度発生消防防災設備災害復旧事業補助金、災害等廃棄物処理事業費補助により増となったものの、東日本大震災復興交付金、指定廃棄物保管業務委託金、災害等廃棄物処理事業補助金、生活保護費負担金、児童手当負担金等で減となったものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,580,957,834	15.0	1,631,354,904	9.2	50,397,070	3.1
国庫補助金	7,919,383,400	75.4	16,032,927,294	90.0	8,113,543,894	50.6
国庫委託金	1,004,869,991	9.6	151,996,256	0.8	852,873,735	561.1
合計	10,505,211,225	100.0	17,816,278,454	100.0	7,311,067,229	41.0

- 3 収入済額の主なものは、

負担金では

- ・障がい者自立支援給付費負担金 378,395,531円

・ 保育所運営費負担金	106,949,050円
・ 児童手当負担金	679,842,955円
・ 児童扶養手当給付費負担金	58,284,503円
・ 生活保護費負担金	266,084,000円

補助金では

・ 福島定住等緊急支援交付金	187,141,000円
・ 東日本大震災復興交付金	1,878,244,000円
・ 情報通信技術利活用事業費補助金	30,303,000円
・ 災害等廃棄物処理事業費補助金	4,563,167,000円
・ 社会資本整備総合交付金（道路橋梁費）	95,790,000円
・ 社会資本整備総合交付金（都市計画費）	19,341,000円
・ 社会資本整備総合交付金（住宅費）	51,846,000円
・ 公立学校施設整備費等補助金（中学校）	240,019,000円
・ 過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	243,983,000円
・ 過年発生公立学校施設災害復旧費補助金	94,826,000円
・ 過年発生消防防災設備補助災害復旧費補助金	136,333,000円

委託金では

・ 福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	68,419,779円
・ 指定廃棄物保管業務委託金	59,340,225円
・ 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	867,108,639円

等となっている。

4 収入未済額 190,225,000 円の内訳は、

・ 市町村合併推進体制整備補助金	23,548,000 円
・ 過年発生消防防災設備災害復旧事業費補助金	20,720,000 円
・ 社会資本整備総合交付金	31,977,000 円
・ 東日本大震災復興交付金(公立学校施設整備等補助金 石神中)	76,713,000 円
・ 公立学校施設整備費等補助金(小高中)	16,259,000 円
・ 文化財等保存整備事業補助金	21,008,000 円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	39,848,129,793	37,590,838,412	17,908,931,572	19,681,906,840	44.9	47.6
24	22,486,197,824	15,517,927,836	11,080,345,160	44,437,582,676	49.3	72.5
比較増減	17,361,931,969	22,072,910,576	6,828,586,412	24,755,675,836	4.4	24.9
増減率	77.2	142.2	61.6	55.7	-	-

1 県支出金の収入済額は17,908,931,572円で、前年度に比べ6,828,586,412円(61.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は22.5%(前年度16.0%)となっている。

これは、ふるさとふくしま帰還支援事業交付金、災害救助費繰替支弁金、国民健康保険基盤安定負担金、災害弔慰金負担金等で減となったものの、除染対策事業交付金、福島県市町村復興支援交付金、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金、緊急雇用創出事業費補助金等に伴う各種交付金、補助金等の増によるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	921,167,339	5.1	3,035,769,922	27.4	2,114,602,583	69.7
県補助金	16,830,921,919	94.0	7,862,739,410	71.0	8,968,182,509	114.1
県委託金	156,842,314	0.9	181,835,828	1.6	24,993,514	13.7
合計	17,908,931,572	100.0	11,080,345,160	100.0	6,828,586,412	61.6

3 収入済額の主なものは、

負担金では

- ・災害救助費繰替支弁金 39,618,424円
- ・障がい者自立支援給付費負担金 191,572,260円
- ・国民健康保険基盤安定負担金 207,728,018円
- ・後期高齢者医療制度保健基盤安定負担金 118,229,919円
- ・保育所運営費負担金 53,474,525円
- ・児童手当負担金 153,639,165円
- ・災害弔慰金等負担金 117,187,500円

補助金では

- ・電源立地地域対策交付金 40,935,000円
- ・福島県市町村復興支援交付金(津波被災住宅再建事業分)
732,799,000円
- ・福島県応急仮設住宅維持管理補助金 87,423,135円

・除染対策事業交付金	13,076,826,188円
・福島県営農再開支援事業補助金	747,352,538円
・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金	391,090,000円
・市町村公共施設支援事業補助金	142,261,000円
・緊急雇用創出事業費補助金	388,394,615円
・農業系廃棄物処理事業費補助金	102,833,850円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（小学校）	81,044,000円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（中学校）	58,397,000円
・過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金	260,987,960円
・現年発生農地農業用施設災害復旧費補助金	46,379,590円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	100,876,518円
-------------	--------------

等となっている。

4 収入未済額19,681,906,840円の内訳は、

・除染対策事業交付金	18,205,048,824円
・森林整備加速化・林業再生基金事業補助金	426,750,000円
・福島県営農再開支援事業補助金	564,181円
・ふくしま森林再生事業補助金	55,280,000円
・校内環境緊急改善事業補助金	66,858,000円
・小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金	18,000,000円
・介護職員処遇改善臨時特例基金事業補助金	8,640,000円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	900,000,000円
・農地・水・環境保全向上活動支援交付金	765,835円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	321,784,000	417,074,257	416,905,895	168,362	129.6	99.9
24	251,368,000	314,285,649	314,117,287	168,362	125.0	99.9
比較増減	70,416,000	102,788,608	102,788,608	0	4.6	0.0
増減率	28.0	32.7	32.7	-	-	-

1 財産収入の収入済額は416,905,895円で、前年度に比べ102,788,608円(32.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)となっている。

2 収入済額の内訳は、財産運用収入が19,956,401円で、内訳は土地建物貸付収入等が9,857,604円、各種基金利子等が10,098,797円である。

財産売払収入は396,949,494円で、市有地売払収入396,390,770円、物品売払収入558,724円

等である。

3 収入未済額168,362円は市有地（普通財産：土地）貸付料である。

第17款 寄附金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	249,470,000	244,994,637	244,994,637	0	98.2	100.0
24	539,279,000	569,339,619	569,339,619	0	105.6	100.0
比較増減	289,809,000	324,344,982	324,344,982	0	7.4	0.0
増減率	53.7	57.0	57.0	-	-	-

1 寄附金の収入済額は244,994,637円で、前年度に比べ324,344,982円(57.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%（前年度0.8%）となっている。

2 寄附金の内訳は、

- ・ふるさと応援寄附金 37,853,880円
- ・東日本大震災災害復旧・復興義援金 130,178,801円
- ・杉並区民義援金 4,106,050円
- ・東日本大震災遺児等支援基金寄附金 63,272,926円
- ・教育寄附金（教育総務、文化スポーツ） 2,992,035円
- ・総務寄附金（教育総務、幼児教育） 6,570,945円

等となっている。

第18款 繰入金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	17,295,535,000	17,039,064,206	17,039,064,206	0	98.5	100.0
24	4,621,429,000	4,620,319,220	4,620,319,220	0	100.0	100.0
比較増減	12,674,106,000	12,418,744,986	12,418,744,986	0	1.5	0.0
増減率	274.2	268.8	268.8	-	-	-

1 繰入金の収入済額は17,039,064,206円で、前年度に比べ12,418,744,986円（268.8%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は21.4%（前年度6.7%）となっている。

2 収入済額の内訳は、

特別会計繰入金では

- ・介護保険特別会計繰入金 8,491,241円
- ・国民健康保険特別会計繰入金 220,870,000円

- ・ 農業集落排水事業特別会計繰入金 136,129,000円
- 基金繰入金では
- ・ 財政調整基金繰入金 271,273,000円
 - ・ 減債基金繰入金 152,323,000円
 - ・ ふるさと応援基金繰入金 39,273,000円
 - ・ 東日本大震災復興交付金基金繰入金 15,936,940,000円
 - ・ 東日本大震災復旧・復興基金繰入金 89,507,000円
 - ・ みらい夢基金繰入金 134,298,000円
- 等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,628,435,068	4,628,435,305	4,628,435,305	0	100.0	100.0
24	5,877,976,124	5,877,976,681	5,877,976,681	0	100.0	100.0
比較増減	1,249,541,056	1,249,541,376	1,249,541,376	0	0.0	0.0
増減率	21.3	21.3	21.3	-	-	-

- 1 繰越金の収入済額は4,628,435,068円で、前年度に比べ1,249,541,056円(21.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合5.8%(前年度8.5%)となっている。
- 2 繰越金のうち2,469,950,068円は、繰越事業に係る財源である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	1,171,732,783	1,628,723,566	1,596,801,135	0	31,922,431	136.3	98.0
24	1,452,582,395	2,589,558,544	2,580,802,291	408,142	8,348,111	177.7	99.6
比較増減	280,849,612	960,834,978	984,001,156	408,142	23,574,320	41.4	1.6
増減率	19.3	37.1	38.1	皆減	282.4	-	-

- 1 諸収入の収入済額は1,596,801,135円で、前年度に比べ984,001,156円(38.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%(前年度3.7%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	47,711,970	3.0	47,662,292	3.0	49,678	0.1
市預金利子	984,456	0.1	1,632,171	0.1	647,715	39.7
貸付金元利収入	596,996,077	37.4	607,951,077	37.4	10,955,000	1.8
受託事業収入	35,821,222	2.2	30,738,846	2.2	5,082,376	16.5
雑入	915,287,410	57.3	1,892,817,905	57.3	977,530,495	51.6
合計	1,596,801,135	100.0	2,580,802,291	100.0	984,001,156	38.1

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・福島県市町村振興協会市町村交付金 11,004,000円
- ・過年度発生公立学校施設災害復旧費補助金過年度収入金 46,604,000円
- ・過年度発生公立土木施設災害復旧費補助金過年度収入金 82,662,000円
- ・消防防災災害復旧費補助金 195,224,000円
- ・学校給食費徴収金(滞納繰越分含む) 217,238,211円

等となっている。

4 収入未済額31,922,431円の内訳は、

- ・加算金 593,400円
- ・市民アクセス網サービス利用料過年度未収金 208,594円
- ・新たな難視対策事業費補助事業助成金 9,972,000円
- ・全国大会出場激励金返還金(滞納繰越分) 30,000円
- ・延長保育保護者負担金 74,000円
- ・児童扶養手当過年度返還金 177,740円
- ・児童手当過年度返還金(滞納繰越分含む) 105,000円
- ・生活保護費返還金(滞納繰越分含む) 8,597,649円
- ・嘱託職員賃金過年度返還金 66,878円
- ・住宅借上料個人負担金 10,000円
- ・学校給食費徴収金 1,012,170円
- ・常磐自動車道関連公共施設等整備助成金 11,075,000円

である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
25	4,082,600,000	2,921,200,000	2,921,200,000	0	71.6	100.0
24	3,863,200,000	2,191,600,000	2,191,600,000	0	56.7	100.0
比較増減	219,400,000	729,600,000	729,600,000	0	14.9	0.0
増減率	5.7	33.3	33.3	-	-	-

1 市債の収入済額は2,921,200,000円で、前年度に比べ729,600,000円(33.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.7%(前年度3.2%)となっている。

2 収入済額の主なものは、

- ・石神中学校校舎耐震改修事業債 113,900,000円
- ・サービスエリア利活用拠点整備事業債 198,500,000円
- ・消防防災センター整備事業債 169,200,000円
- ・上真野小学校校舎耐震改修事業債 128,500,000円
- ・原町第一中学校屋内運動場改築事業債 219,700,000円
- ・原町第二小学校プール改築事業債 94,300,000円
- ・臨時財政対策債 1,696,000,000円

等となっている。

3 歳 出

歳出決算額は 66,527,315,409 円であり、前年度 64,865,630,644 円に比べ 1,661,684,765 円（2.6%）の増加となっている。

議会費で 5,274,672 円、民生費で 879,573,719 円、衛生費で 2,804,295,887 円、農林水産業費 1,215,194 円、災害復旧費で 793,574,361 円が減少しているものの、総務費で 6,226,961,373 円、労働費で 127,976,200 円、商工費で 589,052,305 円、消防費で 28,326,646 円、教育費で 167,751,847 円、公債費で 244,699,105 円が増加している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、総務費が 65.3%で、以下民生費 9.7%、公債費 5.7%、災害復旧費 3.8%、教育費 3.5%、土木費 3.0%、衛生費 2.8%等となっている。

前年度との増減比較では、商工費で 56.8%、労働費で 41.6%、総務費で 16.7%、教育費で 7.8%が増加し、衛生費で 60.0%、土木費で 38.2%、災害復旧費で 23.7%、民生費で 12.0%、議会費で 2.2%、農林水産業費で 0.1%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 64.0%で、前年度を 13.2 ポイント下回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表（歳出）のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、委託料が 21,937,012,317 円（構成比 33.0%）、工事請負費が 8,336,081,050 円（同 12.5%）、積立金が 6,144,176,784 円（同 9.2%）、負担金補助及び交付金が 5,818,310,963 円（同 8.8%）、公有財産購入費が 5,800,034,641 円（同 8.7%）、償還金利子及び割引料 3,925,279,001 円（同 5.9%）、扶助費が 2,665,687,239 円（同 4.0%）等となっている。

積立金、需用費、使用料及び賃借料、扶助費、繰出金等で減少率が大きい一方、報償費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、貸付金等で増加率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 32,638,167,369 円で、前年度に比べ 22,469,796,018 円（221%）の増加となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 9,133,975,574 円（前年度比 804.8%増加）、繰越明許費繰越額が 22,505,852,008 円（前年度比 184.4%増加）、事故繰越し繰越額が 998,339,787 円（前年度比 19.9%減少）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費繰越額

(単位：円)

款	事業名	継続費	平成25年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 繰越額
2 総務費	まごころセンター改築事業	424,229,000	269,202,000	137,031,150	132,170,850	132,170,850
2 総務費	防災集団移転促進事業	22,289,038,000	14,694,837,026	7,528,785,564	7,166,051,462	7,166,051,462
2 総務費	(仮称)大町第一災害公営住宅 整備事業	1,012,897,000	746,166,921	114,777,050	631,389,871	631,389,871
2 総務費	(仮称)大町第二災害公営住宅 整備事業	1,810,291,000	1,319,041,197	735,727,005	583,314,192	583,314,192
2 総務費	(仮称)大町第三災害公営住宅 整備事業	975,500,000	205,013,500	197,509,910	7,503,590	7,503,590
2 総務費	(仮称)万ヶ迫災害公営住宅 整備事業	38,059,000	5,245,000	4,574,750	670,250	670,250
2 総務費	(仮称)小高東町災害公営住宅 整備事業	721,755,000	54,253,000	24,763,500	29,489,500	29,489,500
2 総務費	(仮称)鹿島西町災害公営住宅 整備事業	826,493,000	573,175,550	376,055,424	197,120,126	197,120,126
2 総務費	(仮称)西川原第二災害公営住 宅整備事業	874,953,000	57,621,000	49,376,667	8,244,333	8,244,333
2 総務費	(仮称)原町区内集合災害公営 住宅整備事業	1,068,226,000	200,225,000		200,225,000	200,225,000
2 総務費	(仮称)原町区内戸建災害公営 住宅整備事業	1,024,626,000	89,920,000	56,906,000	33,014,000	33,014,000
2 総務費	(仮称)小高区内集合災害公営 住宅整備事業	543,743,000	5,581,000		5,581,000	5,581,000
2 総務費	大甕小学校校舎耐震改修事業	399,632,000	12,525,000	12,524,400	600	600
2 総務費	石神第二小学校校舎耐震改修事 業	734,109,000	15,800,000	15,799,200	800	800
2 総務費	過年発生公共災害復旧事業(都 市公園施設)	859,200,000	139,200,000		139,200,000	139,200,000
	合 計	33,602,751,000	18,387,806,194	9,253,830,620	9,133,975,574	9,133,975,574

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	集会施設整備事業補助金	9,500,000	9,500,000				
2 総務費	無線システム普及支援事業	9,972,000				9,972,000	
2 総務費	災害関連地域防災がけ崩れ対策 事業	15,000,000		11,700,000			3,300,000
2 総務費	仮庁舎整備事業	176,523,706					176,523,706
2 総務費	水産業共同利用施設復興整備事 業	25,037,500	18,778,000				6,259,500
2 総務費	工業基盤整備事業	162,571,000	130,056,000				32,515,000
2 総務費	植物工場整備事業	1,400,000,000	160,000,000	900,000,000			340,000,000
2 総務費	復興基盤総合整備地形図作成事 業	2,467,500	1,974,000				493,500
2 総務費	石神中学校校舎耐震改修事業	127,999,392		73,013,000	50,800,000		4,186,392

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	防災集団移転関連道路整備事業	41,970,865	32,526,000				9,444,865
2 総務費	防災集団移転関連道路整備事業 (単独分)	1,030,000	824,000				206,000
2 総務費	生活圏除染事業	9,278,608,880		9,278,608,880			
2 総務費	除去土壌等仮置き場設置管理事業	5,246,829,500		5,246,829,500			
2 総務費	農地除染事業	2,809,512,000		2,809,512,000			
2 総務費	社会体育施設表土改善事業	565,252,360		565,252,360			
2 総務費	放射線被ばく検診事業	95,400,000					95,400,000
2 総務費	ふくしま森林再生事業	55,280,000		55,280,000			
2 総務費	小学校空調機器等整備事業	57,866,198		23,566,000			34,300,198
2 総務費	中学校空調機器整備事業	117,710,235		45,259,000			72,451,235
3 民生費	小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金	18,000,000		18,000,000			
3 民生費	小規模介護施設等開設準備経費助成特別対策事業補助金	8,640,000		8,640,000			
3 民生費	子ども・子育て支援事業	14,928,840		14,928,000			840
6 農林水産費	用排水路整備事業(常磐道助成金)	11,575,000				11,075,000	500,000
6 農林水産費	木質バイオマス利用施設等整備事業補助金	426,750,000		426,750,000			
8 土木費	地方特定道路整備事業	16,120,000			7,900,000	7,287,964	932,036
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業	69,340,000		31,977,000	35,400,000		1,963,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	2,271,100					2,271,100
8 土木費	環状1号線整備事業	55,563,000		15,400,000	30,900,000		9,263,000
8 土木費	市営住宅防災・安全対策事業	29,500,000		14,750,000			14,750,000
10 教育費	小高中学校舎エレベーター設置事業	21,363,000		16,259,000	4,000,000		1,104,000
10 教育費	市史編纂事業	6,900,000					6,900,000
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)	34,206,000		32,822,000		1,200	1,382,800
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設)	361,092,500		214,963,000			146,129,500
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設)	6,905,088					6,905,088
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (都市排水施設)	8,400,000		5,600,000			2,800,000
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (消防・防災センター)	1,215,766,344		243,986,000	450,900,000		520,880,344
	合 計	22,505,852,008	353,658,000	20,053,095,740	579,900,000	28,336,164	1,490,862,104

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	石神中学校校舎耐震改修事業	5,718,950		3,700,000			2,018,950
2 総務費	除去土壌等仮置き場設置管理事業	678,455,148		678,455,148			
2 総務費	公立保育園遊具設置事業	2,034,720	2,000,000				34,720
7 商工費	サービスエリア利活用拠点整備事業	163,194,456			154,900,000		8,294,456
8 土木費	道路維持管理事業	1,576,800					1,576,800
9 消防費	地域防災計画策定事業	12,774,680	9,580,000				3,194,680
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)	105,969,033		103,720,000		168,000	2,081,033
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (消防施設)	28,616,000		19,000,000			9,616,000
	合 計	998,339,787	11,580,000	804,875,148	154,900,000	168,000	26,816,639

(4) 不用額

不用額 4,817,163,573 円(対予算現額比 6.1%)は、前年度に比べ 4,146,583,150 円(46.3%)の減少となっている。

主なものは、総務費 2,901,375,201 円で不用額全体の 60.2%、災害復旧費 1,230,354,347 円で 25.5%、民生費 238,008,721 円で 4.9%、商工費 147,550,739 円で 3.1%、衛生費 114,355,048 円で 2.4%となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 3,109,984,088 円で、歳出決算額に占める割合は 5.2%となっている。

特別会計への繰出金は、7 会計の合計で 1,692,372,822 円と前年度に比べ 227,192,825 円(11.8%)の減少となっており、これは介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、工場用地整備事業特別会計で増加したものの、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で減少したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金等は、水道事業、病院事業、工業用水道事業、下水道事業の 4 会計で 1,417,611,266 円と前年度に比べ 595,855,528 円(29.6%)の減少となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	235,854,000	233,407,777	0	2,446,223	99.0
24	239,855,000	238,682,449	0	1,172,551	99.6
比較増減	4,001,000	5,274,672	0	1,273,672	0.6
増減比	1.7	2.2	-	-	-

1 議会費の支出済額は233,407,777円で、前年度に比べ5,274,672円(2.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)となっている。

2 主な事業として、

- ・市議会議員費 175,777,574円
- ・議会一般活動費 9,371,084円
- ・政務調査費交付金 2,855,255円

等が執行されている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	76,230,519,179	43,449,628,450	29,879,515,528	2,901,375,201	57.0
24	47,261,027,500	37,222,667,077	6,978,056,179	3,060,304,244	78.8
比較増減	28,969,491,679	6,226,961,373	22,901,459,349	158,929,043	21.8
増減比	61.3	16.7	328.2	-	-

1 総務費の支出済額は43,449,628,450円で、前年度に比べ6,226,961,373円(16.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は65.3%(前年度57.4%)となっている。

これは、東日本大震災復興交付金積立金、東日本大震災復旧・復興基金積立金の減少はあるものの、再生可能エネルギー設備導入事業、がけ地近接等危険住宅移転事業、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、特別通過交通制度対策事業の増加によるものである。

また、翌年度繰越額が29,879,515,528円と多額の予算が繰越となっていることに加え、2,901,375,201円の不用額が生じている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	8,602,415,003	19.8	24,336,235,729	65.4	15,733,820,726	64.7
徴税費	246,697,501	0.6	327,994,913	0.9	81,297,412	24.8
戸籍住民基本台帳費	144,240,138	0.3	166,172,890	0.4	21,932,752	13.2
選挙費	81,602,032	0.2	51,045,121	0.1	30,556,911	59.9
統計調査費	10,929,565	0.0	8,773,451	0.0	2,156,114	24.6
監査委員費	25,431,580	0.1	26,615,245	0.1	1,183,665	4.4
東日本大震災対策費	18,101,968,417	41.6	8,765,582,507	23.6	9,336,385,910	206.5
原子力災害対策費	16,236,344,214	37.4	3,540,247,221	9.5	12,696,096,993	458.6
合計	43,449,628,450	100.0	37,222,667,077	100.0	6,226,961,373	16.7

3 主な事業として、

総務管理費では

- ・行政嘱託員事業 60,651,023 円
- ・財政調整基金積立金 1,201,642,061 円
- ・ふるさと応援基金積立金 38,010,891 円
- ・東日本大震災復旧・復興基金積立金 2,691,490,431 円
- ・東日本大震災遺児等支援基金積立金 109,300,355 円
- ・まごころセンター改築事業 137,031,150 円
- ・東日本大震災復興交付金基金積立金 2,069,374,048 円
- ・相馬地方広域市町村圏組合負担金 101,788,000 円
- ・電算組織管理運営事業 67,385,159 円
- ・住民情報システム管理運営事業 100,741,725 円
- ・南相馬チャンネル整備事業 90,909,000 円
- ・集会施設整備事業補助金 44,391,000 円

徴税費では

- ・市税過誤納金還付金 44,009,636 円

東日本大震災対策費では

- ・災害派遣職員受入事業 282,908,355 円
- ・災害廃棄物処理対策事業 5,103,122,051 円
- ・農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業負担金 127,661,905 円
- ・被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 104,777,085 円
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 154,589,000 円
- ・防災集団移転促進事業 7,528,785,564 円
- ・再生可能エネルギー設備導入事業 145,208,700 円

原子力災害対策費では

・ 特別通過交通制度対策事業	62,867,490 円
・ 生活圏除染事業	8,393,541,372 円
・ 除去土壌等仮置き場設置管理事業	2,102,538,052 円
・ 社会体育施設表土改善事業	396,004,100 円
・ 農地除染事業	2,162,010,440 円
・ 焼却灰等一時保管対策事業	78,281,500 円
・ わんぱくキッズ育成施設整備事業	263,152,777 円
・ 営農再開支援農地保全管理事業補助金	679,412,285 円
・ 農業系汚染廃棄物仮置事業	102,833,850 円
・ 子どもの運動環境向上事業補助金	107,624,070 円
・ 臨時小学校開設事業	72,545,100 円
・ 小学校空調機器等整備事業	46,292,036 円
・ 中学校空調機器等整備事業	48,389,552 円
・ 学校敷地等土壌改善事業	144,299,157 円

等が執行されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	6,709,844,000	6,430,266,439	41,568,840	238,008,721	95.8
24	7,727,401,000	7,309,840,158	42,077,000	375,483,842	94.6
比較増減	1,017,557,000	879,573,719	508,160	137,475,121	1.2
増 減 比	13.2	12.0	1.2	-	-

1 民生費の支出済額は6,430,266,439円で、前年度に比べ879,573,719円(12.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.7%(前年度11.3%)となっている。

これは、障がい者自立支援給付事業、後期高齢者医療療養給付費負担金、介護保険特別会計繰出金、保育園管理運営事業、児童委託負担金の増はあるものの、国民健康保険特別会計繰出金、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業、生活保護扶助費、災害見舞金、災害弔慰金、災害救助事業等の減によるものである。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	3,979,250,583	61.9	4,158,675,027	56.9	179,424,444	4.3
児童福祉費	1,971,831,465	30.7	2,022,535,598	27.7	50,704,133	2.5
生活保護費	313,628,108	4.9	557,946,233	7.6	244,318,125	43.8
災害救助費	165,556,283	2.5	570,683,300	7.8	405,127,017	71.0
合計	6,430,266,439	100.0	7,309,840,158	100.0	879,573,719	12.0

3 主な事業として、

社会福祉費では

- ・障がい者自立支援給付事業 726,295,305 円
- ・南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金 146,535,473 円
- ・老人ホーム入所委託事業 119,055,197 円
- ・高松ホーム運営事業費 59,467,102 円
- ・国民健康保険特別会計繰出金 528,368,975 円
- ・後期高齢者医療療養給付費負担金 768,527,603 円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 176,675,528 円
- ・介護保険特別会計繰出金 760,320,179 円

児童福祉費では

- ・児童扶養手当支給事業 172,653,270 円
- ・障がい児通所支援事業 97,665,584 円
- ・児童委託負担金 313,687,560 円
- ・児童手当支給事業 983,135,000 円
- ・保育園管理運営事業 116,857,988 円

生活保護費では

- ・生活保護扶助費 198,534,105 円

災害救助費では

- ・災害弔慰金 156,450,000 円

等が執行されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,983,601,766	1,869,246,718	0	114,355,048	94.2
24	5,348,382,000	4,673,542,605	52,457,766	622,381,629	87.4
比較増減	3,364,780,234	2,804,295,887	52,457,766	508,026,581	6.8
増減比	62.9	60.0	皆減	-	-

1 衛生費の支出済額は1,869,246,718円で、前年度に比べ2,804,295,887円(60.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.8%(前年度7.2%)となっている。

これは、感染症予防事業、ごみ分別収集事業、塵芥処理施設管理運営事業、水道事業会計補助金等で増はあるものの、生活圏除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業、災害廃棄物処理対策事業等の減によるものである。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	573,144,219	30.7	3,282,075,344	70.2	2,708,931,125	82.5
清掃費	608,475,593	32.6	774,974,517	16.6	166,498,924	21.5
上水道費	197,026,606	10.5	154,535,244	3.3	42,491,362	27.5
病院費	490,600,300	26.2	461,957,500	9.9	28,642,800	6.2
合計	1,869,246,718	100.0	4,673,542,605	100.0	2,804,295,887	60.0

3 主な事業として、

保健衛生費では

- ・感染症予防事業 82,543,021 円
- ・火葬場管理運営事業 27,076,153 円
- ・市町村母子保健事業 35,554,164 円
- ・健康診査事業 85,917,040 円
- ・保健センター管理運営事業 27,606,162 円

清掃費では

- ・ごみ分別収集事業 129,843,140 円
- ・塵芥処理施設管理運営事業 92,787,660 円
- ・塵芥処理施設改築修繕事業 101,906,385 円
- ・し尿処理施設管理運営事業 82,325,151 円

上水道費では

- ・水道事業会計補助金・負担金 143,755,606 円

病院費では

・病院事業会計補助金・負担金・出資金 490,600,300 円
等が執行されている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	465,242,000	435,959,266	0	29,282,734	93.7
24	335,481,000	307,983,066	0	27,497,934	91.8
比較増減	129,761,000	127,976,200	0	1,784,800	1.9
増減比	38.7	41.6	-	-	-

1 労働費の支出済額は 435,959,266 円で、前年度に比べ 127,976,200 円(41.6%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.7% (前年度 0.5%) となっている。

これは、緊急雇用対策費全体での増によるものである。

2 主な事業として

- ・臨時職員雇用事業(緊急雇用対策) 81,493,745 円
- ・旧警戒区域見守りパトロール事業(緊急雇用対策) 83,726,086 円

等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,351,836,000	887,293,153	438,325,000	26,217,847	65.6
24	1,043,698,100	888,508,347	112,410,000	42,779,753	85.1
比較増減	308,137,900	1,215,194	325,915,000	16,561,906	19.5
増減比	29.5	0.1	289.9	-	-

1 農林水産業費の支出済額は 887,293,153 円で、前年度に比べ 1,215,194 (0.1%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.3% (前年度 1.4%) となっている。

これは、用排水路整備事業、新エネルギー活用市民交流センター創設事業、土地改良施設維持管理事業等の増はあるものの、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金、畜産農家堆肥仮置事業等の減によるものである。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	700,867,341	79.0	718,637,012	80.9	17,769,671	2.5
林業費	164,911,840	18.6	148,313,970	16.7	16,597,870	11.2
水産業費	21,513,972	2.4	21,557,365	2.4	43,393	0.2
合計	887,293,153	100.0	888,508,347	100.0	1,215,194	0.1

3 主な事業として、

農業費では

- ・ 請戸川地区国営造成施設県負担金 127,899,394 円
- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 85,608,000 円

林業費では

- ・ 新エネルギー活用市民交流センター創設事業 112,410,000 円

等が執行されている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,936,884,000	1,626,138,805	163,194,456	147,550,739	84.0
24	1,523,530,000	1,037,086,500	440,000,000	46,443,500	68.1
比較増減	413,354,000	589,052,305	276,805,544	101,107,239	15.9
増減比	27.1	56.8	62.9	-	-

1 商工費の支出済額は1,626,138,805円で、前年度に比べ589,052,305円(56.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.4%(前年度1.6%)となっている。

これは、相馬野馬追事業補助金、工場用地等整備事業特別会計貸付金、企業立地促進事業助成金、サービスエリア利活用拠点整備事業等の増があり、原町木材工業団地緑地復旧事業補助金、企業誘致推進事業等の減によるものである。

2 主な事業として、

- ・ 企業立地促進事業助成金 63,566,900 円
- ・ 市中小企業振興資金貸付金 470,000,000 円
- ・ 商工組合中央金庫貸付金 56,000,000 円
- ・ 工場用地等整備事業特別会計貸付金 332,957,000 円
- ・ 工場用地等整備事業特別会計繰出金 76,656,727 円
- ・ サービスエリア利活用拠点整備事業 243,972,767 円

等が執行されている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,205,063,406	2,007,231,445	174,370,900	23,461,061	91.0
24	3,863,371,934	3,246,380,323	114,537,406	502,454,205	84.0
比較増減	1,658,308,528	1,239,148,878	59,833,494	478,993,144	7.0
増減比	42.9	38.2	52.2	-	-

1 土木費の支出済額は2,007,231,445円で、前年度に比べ1,239,148,878円(38.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.0%(前年度5.0%)となっている。

これは、地方特定道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、河川維持管理事業、環状1号線整備事業、災害公営住宅建設事業等の減があり、道路台帳整備事業、公園維持管理一般経費、下水道事業会計補助金・負担金・出資金等の増によるものである。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	253,228,799	12.6	235,794,525	7.3	17,434,274	7.4
道路橋梁費	591,816,040	29.5	544,966,302	16.8	46,849,738	8.6
河川費	14,810,002	0.7	24,426,639	0.7	9,616,637	39.4
都市計画費	988,470,831	49.3	1,737,030,066	53.5	748,559,235	43.1
住宅費	158,905,773	7.9	705,062,791	21.7	546,157,018	77.5
合計	2,007,231,445	100.0	3,246,380,323	100.0	1,240,048,878	38.2

3 主な事業として、

道路橋梁費では

- ・道路維持管理事業 142,016,162 円
- ・応急道路除雪事業 40,212,544 円
- ・社会資本整備総合交付金事業 179,947,319 円
- ・市単独道路新設改良事業 47,739,785 円

都市計画費では

- ・環状1号線整備事業 53,311,318 円
- ・下水道事業会計補助金・負担金・出資金 778,073,100 円

住宅費では

- ・住宅管理一般経費 39,004,908 円

等が執行されている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	960,214,000	939,237,291	12,774,680	8,202,029	97.8
24	937,877,000	910,910,645	11,915,000	15,051,355	97.1
比較増減	22,337,000	28,326,646	859,680	6,849,326	0.7
増減比	2.4	3.1	7.2	-	-

- 1 消防費の支出済額は939,237,291円で、前年度に比べ28,326,646円(3.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.4%(前年度1.4%)となっている。

これは、相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金、消火栓管理事業で増はあるものの、消防団員費、非常備消防一般経費、地域防災計画策定事業等の減によるものである。

- 2 主な事業として、

- ・相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 713,471,000 円
- ・非常備消防一般経費 39,254,231 円
- ・消火栓管理事業 52,163,790 円

等が執行されている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,425,143,000	2,319,901,013	28,263,000	76,978,987	95.7
24	2,244,231,462	2,152,149,166	0	92,082,296	95.9
比較増減	180,911,538	167,751,847	28,263,000	15,103,309	0.2
増減比	8.1	7.8	皆増	-	-

- 1 教育費の支出済額は2,319,901,013円で、前年度に比べ167,751,847円(7.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.5%(前年度3.3%)となっている。

これは、市史編纂事業、土地開発基金振替事業等の減はあるものの、小・中学校管理運営事業、学習支援事業、私立幼稚園振興事業補助金、鹿島歴史民俗資料館解体事業、浮舟文化会館管理運営事業、学校給食センター管理運営事業等の増によるものである。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	259,252,859	11.2	260,229,165	12.1	976,306	0.4
小学校費	236,034,937	10.2	236,425,424	11.0	390,487	0.2
中学校費	188,511,718	8.1	165,244,630	7.7	23,267,088	14.1
幼稚園費	255,306,826	11.0	257,421,894	12.0	2,115,068	0.8
社会教育費	754,118,572	32.5	674,346,161	31.3	79,772,411	11.8
保健体育費	626,676,101	27.0	558,481,892	25.9	68,194,209	12.2
合計	2,319,901,013	100.0	2,152,149,166	100.0	167,751,847	7.8

3 主な事業として、

小学校費では

- ・小学校管理運営事業 144,161,359 円

中学校費では

- ・中学校管理運営事業 78,072,492 円

社会教育費では

- ・生涯学習センター管理運営事業 119,148,091 円
- ・図書館管理運営事業 67,372,658 円
- ・市民文化会館管理運営事業 184,514,046 円

保健体育費では

- ・体育施設管理事業 77,502,625 円
- ・学校給食事業 266,955,134 円

等が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	5,678,784,000	2,548,274,688	1,900,154,965	1,230,354,347	44.9
24	9,905,955,722	3,341,849,049	2,416,918,000	4,147,188,673	33.7
比較増減	4,227,171,722	793,574,361	516,763,035	2,916,834,326	11.2
増減比	42.7	23.7	21.4	-	-

1 災害復旧費の支出済額 2,548,274,688 円で、前年度に比べ 793,574,361 円 (23.7%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.8% (前年度 5.1%) となっている。

2 主な事業として、

農林水産施設災害復旧費で

- ・現年発生公共災害復旧事業 54,421,200 円

・過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	302,766,090 円
公共土木施設災害復旧費で	
・過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	1,025,948,701 円
・過年発生公共災害復旧事業（河川施設）	96,017,250 円
・過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）	77,086,800 円
文教施設災害復旧費で	
・仮設校舎整備事業	41,292,300 円
・過年発生公共災害復旧事業（学校等施設）	124,909,070 円
・過年発生公共災害復旧事業（生涯学習施設）	35,762,086 円
・過年発生公共災害復旧事業（体育施設）	71,183,700 円
その他公共施設・公用施設災害復旧費で	
・過年発生公共災害復旧事業（消防施設）	344,678,739 円
・現年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）	267,393,900 円
・過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）	20,566,000 円

等が執行されている。

第12款 公債費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	3,784,512,000	3,780,730,364	0	3,781,636	99.9
24	3,540,140,000	3,536,031,259	0	4,108,741	99.9
比較増減	244,372,000	244,699,105	0	327,105	0.0
増 減 比	6.9	6.9	-	-	-

1 公債費の支出済額は3,780,730,364円で、前年度に比べ244,699,105円（6.9％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.7％（前年度5.4％）となっている。

元金は3,302,701,208円で、前年度に比べ282,816,337（9.4％）増加、利子は478,029,156円で、前年度に比べ38,117,232円（7.4％）減少である。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は 34,851,000 円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	充用内容
2 総務費	14	20,149,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般管理費の弁護士委託料 4件 1,410,000 ・ 新たな退職者の退職手当 4,544,000 ・ 損害賠償等請求事件に係る損害金 548,000 ・ 市税に係る歳出還付金 3,829,000 ・ 仮置き場用地への立木伐採補償額 723,000 ・ 仮置き場用地に係る土地賃貸借料 7,643,000 ・ 応急仮設トイレ消耗品 40,000 ・ 応急仮設トイレ汲み取り手数料 79,000 ・ 応急仮設トイレ借り上げ料 144,000 ・ 応急仮設トイレ保守管理業務委託料 244,000 ・ 鹿島区役所空調設備の室外機修繕 945,000
3 民生費	4	877,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害見舞金 270,000 ・ 引き取り手のない遺体の葬祭費 172,000 ・ 小高老人福祉センター内のエアコン修繕 49,000 ・ 小高老人福祉センター内の衛生器具修繕 386,000
4 衛生費	2	1,998,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原町保健センターエアコン入れ替え工事費 1,879,000 ・ 市営鹿島公園墓地墓地使用料還付 119,000
8 土木費	2	4,019,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市道の除雪作業一般委託料 2,151,000 ・ 小高川ポンプ場発動機過給器修繕工事 1,868,000
9 消防費	1	860,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災計画策定事業変更契約金 860,000
10 教育費	8	6,390,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健体育総務一般経費 消耗品費 25,000 ・ 保健体育総務一般経費 記念品 50,000 ・ 保健体育総務一般経費 一般委託料 63,000 ・ 小高体育センター漏水修繕 377,000 ・ 中学校管理運営事業 除雪委託料 143,000 ・ 給食センター管理事業 維持管理備品 362,000 ・ 音楽・スポーツ大会等補助金 165,000 ・ 音楽・スポーツ大会等補助金 5,205,000
11 災害復旧費	1	558,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年発生公共災害復旧事業(消防施設)変更契約金 558,000
合計	32	34,851,000	

3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入20,854,191,913円、歳出19,525,959,259円であり、予算現額20,009,501,000円に対する執行率は歳入104.2%、歳出97.6%で、歳入歳出差引残額は1,328,232,654円となっている。翌年度繰越財源は2,268,000円となっている。不用額は481,273,741円で前年度に比べ139,096,656円減少している。

当年度実質収支は1,325,964,654円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、586,107,449円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度		
		25年度	24年度	差 引
歳 入 総 額	A	20,854,191,913	20,697,531,556	156,660,357
歳 出 総 額	B	19,525,959,259	18,785,459,453	740,499,806
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,328,232,654	1,912,072,103	583,839,449
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,268,000	-	2,268,000
内 訳	継続費繰次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	-	-
	事故繰越繰越額	2,268,000	-	2,268,000
当年度実質収支	E = C - D	1,325,964,654	1,912,072,103	586,107,449
前年度実質収支	F	1,912,072,103	2,282,035,101	369,962,998
単年度収支	E - F	586,107,449	369,962,998	216,144,451

決算額を前年度と比べると、歳入において156,660,357円(0.8%)の増加、歳出において740,499,806円(3.9%)の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、国民健康保険770,907,824円(6.0%)の増加、育英資金貸付10,547,774円(13.7%)の増加、簡易水道事業20,227,425円(22.6%)の減少、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業4,898,793円(21.7%)の減少、農業集落排水事業411,593,410円(52.4%)の減少、太田財産区53,530円(4.7%)の増加となっている。

歳出増減の主な内訳は、国民健康保険1,602,296,678円(14.9%)の増加、育英資金貸付21,666,622円(37.3%)の増加、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業5,112,487円(23.2%)の減少、農業集落排水事業413,922,045円(56.0%)の減少、工場用地等整備事業348,248,427円(33.9%)の減少、太田財産区412,161円(43.2%)の減少となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度		差引	増減率	年度		差引	増減率
	25	24			25	24		
		歳入		歳出				
国民健康保険	13,543,629,744	12,772,721,920	770,907,824	6.0	12,362,459,230	10,760,162,552	1,602,296,678	14.9
介護保険	5,818,809,623	5,991,816,251	173,006,628	2.9	5,732,289,288	5,832,444,941	100,155,653	1.7
育英資金貸付	87,721,698	77,173,924	10,547,774	13.7	79,793,774	58,127,152	21,666,622	37.3
簡易水道事業	69,180,394	89,407,819	20,227,425	22.6	66,879,019	83,586,595	16,707,576	20.0
介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	0.0	11,472,413	11,472,413	0	0.0
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	17,698,896	22,597,689	4,898,793	21.7	16,889,958	22,002,445	5,112,487	23.2
農業集落排水事業	373,176,578	784,769,988	411,593,410	52.4	324,999,669	738,921,714	413,922,045	56.0
工場用地等整備事業	678,197,567	693,535,394	15,337,827	2.2	678,195,667	1,026,444,094	348,248,427	33.9
太田財産区	1,195,178	1,141,648	53,530	4.7	542,361	954,522	412,161	43.2
後期高齢者医療	253,109,822	252,894,510	215,312	0.1	252,437,880	251,343,025	1,094,855	0.4
計	20,854,191,913	20,697,531,556	156,660,357	0.8	19,525,959,259	18,785,459,453	740,499,806	3.9

【国民健康保険特別会計】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	12,594,543,000	13,543,629,744	12,362,459,230	1,181,170,514	107.5	98.2
24	11,137,484,000	12,772,721,920	10,760,162,552	2,012,559,368	114.7	96.6
比較増減	1,457,059,000	770,907,824	1,602,296,678	831,388,854	7.2	1.6
増減比	13.1	6.0	14.9	41.3	-	-

1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は13,543,629,744円で、前年度に比べ770,907,824円(6.0%)の増加となっている。

財源別にみると、自主財源が2,935,838,630円となっており、前年度(2,871,073,435円)に比べ64,765,195円(2.3%)の増加となっている。また、その構成割合は21.6%で、前年度に比べ0.8%の減少になっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	345,838,738	2.5	384,796,728	3.0	38,957,990	10.1
使用料及び手数料	452,040	0.0	749,180	0.0	297,140	39.7
国庫支出金	6,931,587,200	51.2	6,283,628,237	49.2	647,958,963	10.3
県支出金	565,712,456	4.2	516,947,937	4.1	48,764,519	9.4
療養給付費交付金	658,450,000	4.9	596,440,000	4.7	62,010,000	10.4
前期高齢者交付金	1,450,588,288	10.7	1,496,410,174	11.7	45,821,886	3.1
共同事業交付金	1,001,453,170	7.4	1,008,222,137	7.9	6,768,967	0.7
財産収入	1,055	0.0	2,134	0.0	1,079	50.6
繰入金	528,368,975	3.9	883,608,773	6.9	355,239,798	40.2
繰越金	2,012,559,368	14.9	1,546,209,787	12.1	466,349,581	30.2
諸収入	48,618,454	0.3	55,706,833	0.4	7,088,379	12.7
合計	13,543,629,744	100.0	12,772,721,920	100.0	770,907,824	6.0

国民健康保険税 38,957,990 円 (10.1%) の減少については、一般被保険者国民健康保険税のうち滞納繰越分 65,955,237 円 (41.3%) の減少、退職被保険者等国民健康保険税のうち滞納繰越分 1,555,753 円 (25.6%) の減少が主なものである。

国庫支出金 647,958,963 円 (10.3%) の増加については、国庫負担金のうち特定健康診査等負担金 1,376,000 円 (16.9%) の増加、国庫補助金のうち特別調整交付金 550,153,000 円 (25.5%) の増加、災害臨時特例補助金 180,367,000 円 (10.2%) の増加が主なものである。

繰入金 355,239,798 円 (40.2%) の減少については、他会計繰入金の一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 69,677,346 円 (19.8%) の減少、財政安定化支援事業繰入金 69,868,000 円 (52.2%) の減少、財政補填繰入金 207,553,498 円 (94.0%) の減少、子ども医療繰入金 4,829,468 円 (413.4%) の増加が主なものである。

諸収入 7,088,379 円 (12.7%) の減少については、一般被保険者保険税延滞金 9,374,517 円 (18.2%) の減少、退職被保険者等保険税延滞金 400,606 円 (38.7%) の減少、一般被保険者第三者行為損害賠償金 2,776,312 円 (167.5%) の増加が主なものである。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
25	328,217,000	851,335,250	345,838,738	32,701,491	227,200	473,022,221
24	333,023,000	1,009,926,178	384,796,728	42,703,200	442,900	582,869,150
比較増減	4,806,000	158,590,928	38,957,990	10,001,709	215,700	109,846,929
増減比	1.4	15.7	10.1	23.4	48.7	18.8

国民健康保険税は、調定額が851,335,250円で、前年度に比べ158,590,928円(15.7%)の減少となっている。収入済額は前年度に比べ38,957,990円(10.1%)の減少となっており、収入率については全体で40.6%、前年度(38.1%)と比較して2.5%増加している。収入未済額は473,022,221円(対調定額55.6%)で、前年度(582,869,150円)に比べ109,846,929円(18.8%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税460,541,671円、退職被保険者等国民健康保険税12,480,550円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第9表に示してあるので参照されたい。

2 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は12,362,459,230円で、前年度に比べ1,602,296,678円(14.9%)の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	136,627,648	1.1	145,872,917	1.4	9,245,269	6.3
保険給付費	7,533,531,235	61.0	7,479,933,330	69.5	53,597,905	0.7
後期高齢者支援金等	1,274,447,971	10.3	985,191,145	9.2	289,256,826	29.4
前期高齢者支援金等	1,401,999	0.0	992,739	0.0	409,260	41.2
老人保健拠出金	44,632	0.0	50,583	0.0	5,951	11.8
介護納付金	607,139,590	4.9	505,863,903	4.7	101,275,687	20.0
共同事業拠出金	942,442,206	7.6	879,489,249	8.2	62,952,957	7.2
保健事業費	48,811,647	0.4	37,553,489	0.3	11,258,158	30.0
基金積立金	842,028,000	6.8	2,134	0.0	842,025,866	39,457,632.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	975,984,302	7.9	725,213,063	6.7	250,771,239	34.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,362,459,230	100.0	10,760,162,552	100.0	1,602,296,678	14.9

後期高齢者支援金等289,256,826円(29.4%)の増加については、後期高齢者支援金289,237,428円(29.4%)の増加、後期高齢者関係事務費拠出金19,398円(25.4%)の増加である。

介護納付金101,275,687円(20.0%)の増加については、介護保険給付費納付金の増加である。

共同事業拠出金62,952,957円(7.2%)の増加については、高額医療費共同事業医療費拠出金10,112,549円(7.0%)の増加、保険財政共同安定化事業拠出金52,840,408円(7.2%)の増加である。

保健事業費11,258,158円(30.0%)の増加については、特定健康診査等事業費2,420,142円(8.0%)の増加、保健事業費8,838,016円(119.8%)の増加である。

諸支出金250,771,239円(34.6%)の増加については、東日本大震災及び原発事故に伴う国民健康保険各種負担金等の福島県等への返還金294,210,139円(64.4%)の増加、一般会計繰出金42,985,000円(16.3%)の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は232,083,770円(対予算現額比率1.8%)で、その主な内訳は、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費67,970,423円及び退職被保険者等療養給付費12,222,379円、出産育児諸費13,656,830円、保険財政共同安定化事業拠出金30,674,832円、予備費73,807,000円等である。

【介護保険特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剩 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
25	5,963,258,000	5,818,809,623	5,732,289,288	86,520,335	97.6	96.1
24	5,998,440,000	5,991,816,251	5,832,444,941	159,371,310	99.9	97.2
比較増減	35,182,000	173,006,628	100,155,653	72,850,975	2.3	1.1
増 減 比	0.6	2.9	1.7	45.7	-	-

1 歳 入

(1) 本年度の歳入決算額は5,818,809,623円で、前年度に比べ173,006,628円(2.9%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保険料	103,122,980	1.8	97,873,670	1.6	5,249,310	5.4
分担金及び負担金	3,290,000	0.1	3,643,000	0.1	353,000	9.7
使用料及び手数料	138,400	0.0	228,900	0.0	90,500	39.5
国庫支出金	2,552,902,309	43.9	2,300,230,979	38.4	252,671,330	11.0
支払基金交付金	1,428,584,000	24.5	1,406,710,000	23.5	21,874,000	1.6
県支出金	769,722,189	13.2	737,091,980	12.3	32,630,209	4.4
財産収入	19,664	0.0	64,252	0.0	44,588	69.4
繰入金	800,170,179	13.8	841,363,001	14.0	41,192,822	4.9
繰越金	159,371,310	2.7	599,086,241	10.0	439,714,931	73.4
諸収入	1,488,592	0.0	5,524,228	0.1	4,035,636	73.1
合計	5,818,809,623	100.0	5,991,816,251	100.0	173,006,628	2.9

保険料5,249,310円(5.4%)の増加については、第一号被保険者保険料(現年度分)7,027,600円(7.7%)の増加、第一号被保険者保険料(滞納繰越分)1,778,290円(26.2%)の減少である。

国庫支出金252,671,330円(11.0%)の増加については、介護給付費負担金69,078,911円(8.5%)の増加、地域支援事業交付金5,340,419円(14.4%)の増加、災害臨時特例補助金172,300,000円(15.2%)の増加、介護保険事業費補助金739,000円(皆増)が主なものである。

県支出金32,630,209円(4.4%)の増加については、介護給付費負担金48,342,000円(6.9%)の増加、地域支援事業交付金2,670,209円(14.4%)の増加、財政安定化基金支出金の特例交付金18,382,000円(皆減)の減少である。

繰入金41,192,822円(4.9%)の減少については、一般会計繰入金78,518,178円(11.5%)の増加、基金繰入金119,711,000円(75.0%)の減少である。

繰越金439,714,931円(73.4%)の減少については、前年度繰越金の減少である。

諸収入4,035,636円(73.1%)の減少については、第三者行為損害賠償金3,912,000円(皆減)の減少、介護保険料返還金170,400円(92.9%)の減少が主なものである。

(3) 収入未済額は歳入全体で13,116,360円(対調定額0.2%)で前年度(18,357,350円)に比べ5,240,990円(28.5%)減少している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料(現年度分)737,600円、第一号被保険者保険料(滞納繰越分)12,319,160円等である。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 5,732,289,288 円で、前年度に比べ 100,155,653 円 (1.7%) の減少となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	80,653,007	1.4	91,414,793	1.6	10,761,786	11.8
保険給付費	5,314,430,267	92.7	4,998,569,480	85.7	315,860,787	6.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	130,507,121	2.3	117,200,619	2.0	13,306,502	11.4
基金積立金	82,618,187	1.4	186,507,673	3.2	103,889,486	55.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	124,080,706	2.2	438,752,376	7.5	314,671,670	71.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	5,732,289,288	100.0	5,832,444,941	100.0	100,155,653	1.7

保険給付費 315,860,787 円 (6.3%) の増加については、介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 230,526,414 円 (14.7%) の増加、特例居宅介護サービス給付費 3,347,013 円 (12,639.8%) の増加、居宅介護住宅改修費 1,123,695 円 (13.9%) の減少、居宅介護サービス計画給付費 18,206,304 円 (9.7%) の増加、地域密着型介護サービス給付費 40,655,314 円 (16.2%) の増加、介護予防サービス等諸費のうち、介護予防サービス給付費 31,497,832 円 (15.6%) の増加、介護予防サービス計画給付費 2,866,240 円 (11.1%) の増加、高額医療合算介護サービス等費のうち、高額医療合算介護サービス費 4,705,009 円 (80.5%) の減少が主なものである。

地域支援事業費 13,306,502 円 (11.4%) の増加については、介護予防事業費のうち介護予防二次予防事業対象者施策事業費の筋力向上トレーニング事業 3,100,826 円 (63.3%) の増加、介護予防一次予防事業対象者施策事業の地域介護予防活動支援事業 966,241 円 (2,415.1%) の増加、包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業費の委託料 4,593,365 円 (5.8%) の増加、任意事業費の紙おむつ助成事業 2,652,180 円 (12.5%) の増加が主なものである。

基金積立金 103,889,486 円 (55.7%) の減少については、介護給付準備基金積立金 85,510,601 円 (50.9%) の減少、財政安定化基金特例交付金基金積立金 18,378,885 円 (99.9%) の減少である。

諸支出金 314,671,670 円 (71.7%) の減少については、償還金及び還付加算金のうち返還金 (介護給付費に係る国県等の負担金) 240,834,084 円 (67.9%) の減少、一般会計繰出金 67,847,576 円 (88.9%) の減少、介護サービス等諸費の食費居住費支援費 4,081,210 円 (87.6%) の減少が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は、230,968,712 円 (対予算現額比率 3.9%) で、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 59,563,146 円、施設介護サー

ビス給付費 68,509,441 円、地域密着型介護サービス給付費 34,435,918 円、介護サービス給付費還付金 16,389,534 円、介護予防サービス等諸費のうち、介護予防サービス給付費 10,026,675 円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス 5,610,714 円等である。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
25	79,892,000	87,721,698	79,793,774	7,927,924	109.8	99.9
24	58,683,000	77,173,924	58,127,152	19,046,772	131.5	99.1
比較増減	21,209,000	10,547,774	21,666,622	11,118,848	21.7	0.8
増 減 比	36.1	13.7	37.3	58.4	-	-

1 本年度の歳入決算額は 87,721,698 円で、前年度に比べ 10,547,774 円 (13.7%) の増加、また、歳出決算額は 79,793,774 円で、前年度に比べ 21,666,622 円 (37.3%) の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金 4,496,900 円 (6.3%) の減少、寄附金 250,000 円 (皆増) の増加、繰越金 13,216,948 円 (226.7%) の増加、育英資金貸付金過年度返還金 1,572,000 円 (皆増) の増加等である。

歳出増減の主な内訳は、貸付金 10,434,000 円 (18.0%) の減少、育英資金貸付準備基金積立金 25,000,000 円 (皆増) の増加、一般会計繰出金 7,014,000 円 (皆増) 増加等である。

2 収入未済金は歳入全体で 13,173,600 円 (対調定額 13.1%、前年度 15,490,500 円) で、すべて貸付金回収金である。

3 不用額は 98,226 円 (対予算現額比率 0.1%) である。

4 本年度中の貸付者は 86 人、貸付額は 47,616,000 円で、うち新規貸付者は、12 人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
25	68,885,000	69,180,394	66,879,019	2,301,375	100.4	97.1
24	106,047,000	89,407,819	83,586,595	5,821,224	84.3	78.8
比較増減	37,162,000	20,227,425	16,707,576	3,519,849	16.1	18.3
増 減 比	35.0	22.6	20.0	60.5	-	-

1 本年度の歳入決算額は 69,180,394 円で、前年度に比べ 20,227,427 円 (22.6%) の減少、

歳出決算額は66,879,019円で、前年度に比べ16,707,576円(20.0%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、国庫支出金(小高北部簡易水道事業費委託金及び小高西部簡易水道事業費委託金)6,893,775円(92.8%)の減少、一般会計繰入金14,950,000円(39.0%)の増加、前年度繰越金6,650,829円(53.3%)の減少、諸収入の雑入(賠償金)9,101,926円(皆増)の増加、市債31,000,000円(皆減)の減少等である。

歳出増減の主な要因は、簡易水道費のうち維持管理費7,971,223円(55.3%)の減少、災害復旧費9,957,465円(皆減)の減少等である。

- 収入未済金は歳入全体で4,166円(対調定額0.0%、前年度20,890円)で、簡易水道使用料である。
- 不用額は2,005,981円(対予算現額比率2.9%)で、主な内訳は簡易水道費の維持管理費774,522円、予備費1,055,000円等である。

【介護サービス事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
24	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減比	-	-	-	-	-	-

- 本年度の歳入及び歳出決算額は昨年同様共に、11,472,413円で、歳計剰余金は0円である。
歳入については、すべて一般会計繰入金である。歳出については、総務費(施設管理一般経費)の役務費18,385円と、公債費の元金9,758,980円と利子1,695,048円である。
- 収入未済金は0円である。
- 不用額は1,587円(対予算現額比率0.0%)である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	22,499,000	17,698,896	16,889,958	808,938	78.7	75.1
24	24,763,000	22,597,689	22,002,445	595,244	91.3	88.9
比較増減	2,264,000	4,898,793	5,112,487	213,694	12.6	13.8
増減比	9.1	21.7	23.2	35.9	-	-

- 本年度の歳入決算額は17,698,896円で、前年度に比べ4,898,793円(21.7%)の減少、歳出決算額は16,889,958円で、前年度に比べ5,112,487円(23.2%)の減少となっている。

歳入増減の主な要因は、亜炭鉱害復旧施設維持管理基金利子 1,179,294 円 (825.5%) の増加、維持管理基金繰入金 2,703,715 円 (20.7%) の増加、前年度繰越金 8,781,802 円 (93.7%) の減少である。

歳出減少の主な要因は施設管理費のうち水処理施設管理費で 5,109,741 円 (23.3%) の減少等である。

- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 5,609,042 円 (対予算現額比率 24.9%) で、その内訳は款別に、施設管理費 3,609,042 円及び予備費 2,000,000 円である。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	330,982,000	373,176,578	324,999,669	48,176,909	112.7	98.2
24	783,179,850	784,769,988	738,921,714	45,848,274	100.2	94.3
比較増減	452,197,850	411,593,410	413,922,045	2,328,635	12.5	3.9
増減比	57.7	52.4	56.0	5.1	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 373,176,578 円で、前年度に比べ 411,593,410 円 (52.4%) の減少、歳出決算額は 324,999,669 円で、前年度に比べ 413,922,045 円 (56.0%) の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、農業集落排水事業受益者分担 1,109,000 円 (23.6%) の減少、農業集落排水処理施設使用料等 2,113,068 円 (5.5%) の増加、前年度繰越金 153,426,765 円 (77.0%) の減少、農用地等災害復旧事業補助金 151,203,638 円 (皆増) の増加、国庫支出金 407,233,800 円 (皆減) の減少等である。

歳出増減の主な内訳は、農業集落排水事業費 7,430,173 円 (14.0%) の増加、公債費 (長期償還元金及び利子) 8,388,712 円 (7.0%) の増加、排水処理施設災害復旧費 454,188,930 円 (皆減) の減少、一般会計繰出金 24,448,000 円 (21.9%) の増加である。なお、農業集落排水事業費の施設管理費 (委託料) 2,268,000 円を翌年度へ繰越 (事故繰越) している。

- 2 収入未済金は歳入全体で 827,500 円 (対調定額 0.2%、前年度 112,701,754 円) で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金 81,600 円、農業集落排水処理施設使用料 745,900 円ある。
- 3 不用額は 3,714,331 円 (対予算現額比率 1.1%) で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費 3,009,753 円、公債費 578 円、予備費 704,000 円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	678,200,000	678,197,567	678,195,667	1,900	100.0	100.0
24	1,026,538,000	693,535,394	1,026,444,094	332,908,700	67.6	100.0
比較増減	348,338,000	15,337,827	348,248,427	332,910,600	32.4	0.0
増減比	33.9	2.2	33.9	100.0	-	-

1 本年度の歳入決算額は678,197,567円で、前年度に比べ15,337,827円(2.2%)の減少、歳出決算額は678,195,667円で、前年度に比べ348,248,427円(33.9%)の減少となっている。

歳入増減の内訳は、県支出金の工業用地造成事業県補助金1,183,036円(皆増)の増加、財産収入のうち財産貸付収入2,990,382円(23.7%)の減少、不動産売払収入41,904,000円(皆減)の減少、一般会計繰入金40,616,519円(112.7%)の増加、市債(下太田工業用地造成事業債)345,200,000円(57.2%)の減少、一般会計からの長期借入金332,957,000円(皆増)の増加である。

歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費1,363,163円(1.6%)の減少、下太田工業用地造成事業費676,879,264円(72.3%)の減少、前年度繰上充用金329,994,000円(11,321.7%)の増加である。

2 収入未済金は0円である。

3 不用額は4,333円(対予算現額比率0.0%)で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費2,469円、下太田工業用地整備事業費1,564円、繰上充用金300円である。

【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	1,197,000	1,195,178	542,361	652,817	99.8	45.3
24	1,144,000	1,141,648	954,522	187,126	99.8	83.4
比較増減	53,000	53,530	412,161	465,691	0.0	38.1
増減比	4.6	4.7	43.2	248.9	-	-

1 本年度の歳入決算額は1,195,178円で、前年度に比べ53,530円(4.7%)の増加、歳出決算額は542,361円で、前年度に比べ412,161円(43.2%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、財産収入2,520円(0.2%)の減少、繰越金56,042円(42.8%)の増加が主である。

歳出増減の内訳は、財産区費の管理費50,709円(10.3%)の増加、基金積立金462,870円(皆減)の減少である。

2 収入未済金は0円である。

3 不用額は 654,639 円（対予算現額比率 54.7%）で、その内訳は款別に、財産区費 136,639 円、基金積立金 418,000 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
25	258,571,000	253,109,822	252,437,880	671,942	97.9	97.6
24	258,077,000	252,894,510	251,343,025	1,551,485	98.0	97.4
比較増減	494,000	215,312	1,094,855	879,543	0.1	0.2
増減比	0.2	0.1	0.4	56.7	-	-

1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は 253,109,822 円で、前年度に比べ 215,312 円（0.1%）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	61,936,900	24.5	55,116,600	21.8	6,820,300	12.4
使用料及び手数料	31,400	0.0	90,500	0.0	59,100	65.3
繰入金	176,675,528	69.8	182,396,252	72.1	5,720,724	3.1
繰越金	1,551,485	0.6	4,959,777	2.0	3,408,292	68.7
諸収入	12,914,509	5.1	10,331,381	4.1	2,583,128	25.0
合計	253,109,822	100.0	252,894,510	100.0	215,312	0.1

後期高齢者医療保険料 6,820,300 円（12.4%）の増加については、特別徴収保険料 21,703,800 円（105.1%）の増加、普通徴収保険料 14,883,500 円（43.2%）の減少が主なものである。

繰入金 5,720,724 円（3.1%）の減少については、事務費繰入金 3,286,591（16.5%）の減少、保険基盤安定繰入金 4,093,960 円（2.5%）の減少が主なものである。

繰越金 3,048,292 円（68.7%）の減少については、前年度繰越金である。

(3) 収入未済額は歳入全体で 289,000 円（対調定額 0.1%、前年度 969,100 円）で、すべて後期高齢者医療保険料である。

2 歳出

(1) 本年度の歳出決算額は 252,437,880 円で、前年度に比べ 1,094,855 円（0.4%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	20,731,998	8.2	24,779,278	9.9	4,047,280	16.3
後期高齢者医療広域連合納付金	220,742,093	87.5	219,634,853	87.4	1,107,240	0.5
保健事業費	10,443,889	4.1	3,111,994	1.2	7,331,895	235.6
諸支出金	519,900	0.2	3,816,900	1.5	3,297,000	86.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	252,437,880	100.0	251,343,025	100.0	1,094,855	0.4

総務費 4,047,280 円 (16.3%) の減少については、総務一般管理費 3,075,885 円 (14.6%) の減少、徴収費 971,395 円 (25.9%) の減少である。

保健事業費 7,331,895 円 (235.6%) の増加については、後期高齢者医療広域連合分賦金 1,659,827 円 (232.4%) の増加、保健事業 5,672,068 円 (236.6%) の増加である。

諸支出金 3,297,000 円 (86.4%) の減少については、保険料還付金 2,554,600 円 (83.7%) の減少、一般会計繰出金 764,300 円 (皆減) の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 6,133,120 円 (対予算現額比率 2.4%) で、その内訳は款別に、総務費 360,002 円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,194,907 円、保健事業費 1,123,111 円、諸支出金 1,102,100 円、予備費 1,353,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地については、各会計合わせて 152,018.09 m²を取得し、18,285.05 m²を処分した結果、差引 133,733.04 m²の増加となり、年度末における総面積は 9,156,272.06 m²となっている。

(2) 建物

建物については、各会計合わせて 13,754.67 m²を取得した結果、年度末における総面積は 321,947.57 m²となっている。

(3) 山林

山林については、決算年度中の増減はなかった。

(4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(株券)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額(円)	株 数	金額(円)	株 数	金額(円)	株 数	金額(円)
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東 京 電 力 (株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
㈹みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	79	3,950	-	-	-	-	79	3,950
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,579	61,103,800	-	-	-	-	115,579	61,103,800

(7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 80 点の増(うち前年度以前の修正計上分 50 件) 31 点の減(うち前年度以前の修正計上分 6 件)となり、決算年度末現在高は 680 点となっている。

3 債 権

債権については、決算年度中に 84,932,863 円の増、71,935,200 円の減となった結果、差引 12,997,663 円の減少となり、決算年度末現在高は 724,739,233 円となっている。

4 基金

基金については、前年度末現在の額が 46,493,184,962 円であり、その後 8,097,253,450 円の増、17,724,281,458 円の減となった結果、差引 9,627,028,008 円の減少となり、決算年度末現在高は 36,866,156,954 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	1,966,676,433	2,201,642,061	1,271,273,000	930,369,061	2,897,045,494
減 債 基 金	1,034,276,744	197,506	152,323,000	152,125,494	882,151,250
公 共 用 施 設 維 持 基 金	418,279,404	209,035	9,669,450	9,460,415	408,818,989
社 会 福 祉 基 金	59,015,812	14,735	2,729,091	2,714,356	56,301,456
教 育 振 興 基 金	90,239,442	39,812	0	39,812	90,279,254
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	830,240,338	1,322,159	15,781,493	14,459,334	815,781,004
市有建物等維持補修基金	327,618,545	62,329	0	62,329	327,680,874
職 員 退 職 手 当 基 金	550,113,103	104,791	0	104,791	550,217,894
国民健康保険給付準備基金	9,139,917	842,028,000	0	842,028,000	851,167,917
介護保険給付準備基金	108,926,292	82,615,072	30,659,000	51,956,072	160,882,364
浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,260,899	3,456	0	3,456	14,264,355
村上簡易水道事業財政調整基金	3,608,817	2,296	0	2,296	3,611,113
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,925,143	8,119	0	8,119	26,933,262
地 域 振 興 基 金	1,599,813,366	29,217,055	0	29,217,055	1,629,030,421
小 高 区 自 治 振 興 基 金	215,428,947	65,985	5,679,424	5,613,439	209,815,508
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	256,766,028	52,119	0	52,119	256,818,147
原 町 区 自 治 振 興 基 金	692,375,376	164,535	0	164,535	692,539,911
太 田 財 産 区 運 営 基 金	27,912,275	0	0	0	27,912,275
ふ る さ と 応 援 基 金	39,025,516	38,010,891	39,273,000	1,262,109	37,763,407
子 育 て 応 援 基 金	192,018,289	36,617	6,868,000	6,831,383	185,186,906
東日本大震災復旧・復興基金	9,342,385,497	2,691,490,431	89,507,000	2,601,983,431	11,944,368,928
東日本大震災遺児等支援基金	223,749,413	109,300,355	18,000,000	91,300,355	315,049,768
み ら い 夢 基 金	464,286,896	4,194,479	134,298,000	130,103,521	334,183,375
東日本大震災復興交付金基金	27,547,847,806	2,069,374,048	15,936,940,000	13,867,565,952	13,680,281,854
介護保険財政安定化基金特例交付基金	18,382,000	3,115	9,191,000	9,187,885	9,194,115
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	-	25,000,000	0	25,000,000	25,000,000
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,097,540	3,117	0	3,117	16,100,657
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	6,775,124	1,332	0	1,332	6,776,456
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	2,090,000	2,090,000	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
合 計	46,493,184,962	8,097,253,450	17,724,281,458	9,627,028,008	36,866,156,954

5 基金運用状況調書

1 南相馬市土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 400,000,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
債権	0	0	0	0	0

2 南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,250,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	15,832,540	3,117	0	3,117	15,835,657
債権（貸付金）	265,000	0	0	0	265,000

3 南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 14,630,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	6,775,124	1,332	0	1,332	6,776,456
貸付牛	0	0	0	0	0

4 南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で運用され、本年度の運用総額は 378,000 円である。高額療養費資金が 378,000 円、出産費資金が 0 円で、回転率は 0.04 回となっている。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	7,166,000	1,712,000	378,000	1,334,000	8,500,000
債権(貸付金)	1,334,000	378,000	1,712,000	1,334,000	0

5 南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で運用され、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債 権	0	0	0	0	0

6 む す び

平成25年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は以上に述べてきたが、総括的な意見は次のとおりである。

現在の南相馬市は、僅かには復旧・復興の兆しが見えてきたが、3区の市民は被災状況が各々大きな違いがあり、不自由な生活を余儀なくされている。平成25年度も引き続き他の自治体からの支援をいただき、南相馬市復興計画に基づき東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業の実施に総力を挙げて取り組んだ年であった。特に原発から20キロ圏内の旧警戒区域内の小高区内は、各種災害復旧・復興対策事業が優先的に実施された。

平成25年度の決算は一般会計及び特別会計を合わせた総決算額でみると、前年度と比較し歳入で11.3%の増加、歳出で2.9%の増加となっていて、一般会計は前年度と比較し歳入で14.4%の増加、歳出で2.6%の増加となっており、歳入の増加は、多額の除染対策事業交付金等県支出金や東日本大震災復興交付基金繰入金の大幅な増などによるものである。

特別会計は前年度と比較し歳入で0.8%の増加、歳出で3.9%の増加となっている。

普通会計で決算を分析すると、実質収支は前年度に引き続き黒字となったが、単年度収支については翌年度繰越財源の増加額が形式収支の増加額を上回ったため赤字となった。しかし、単年度収支は赤字であるが、実質単年度収支については、他の復興財源が確保されたこと等から、赤字要素である財政調整基金取り崩しを平成24年度に比べ10億2千万円取り崩さずに財政運営ができたため黒字となった。

各種指標では、実質収支比率は市税収入等の上振れがあったものの、繰越事業に係る執行残額が前年度と比較して減少したことにより、対前年度比0.5ポイント減の11.5%となった。経常収支比率は物件費の増加等により経常的一般経費が増加したものの、それを上回って市税収入の増加等により経常一般財源額が増加したため、前年度比1ポイント減の86.1%となった。

ここまで、決算状況を分析した主なものを取り上げたが、幾つかの所見を述べてみたい。

一つには、自主財源の根幹である市税の収入未済額は、6億4,015万6千円で前年度より9.3%の減となっているが、今後においても、市税等の収入が東日本大震災の影響等により増収は期待できないことから、収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上からも重要であり、今後とも滞納者の実態に即した適切な措置を講じて収入未済額の解消に向けてより一層努められたい。

二つには、平成25年度も翌年度繰越額が大幅に増えている。社会的な要因ではあるが、復興計画等で市民に周知し市民も将来の生活設計を立てておるので、計画通り組織一体となり市民からの協力を得ながらなお一層の推進を図られたい。

三つには、工場用地等整備事業特別会計においては、平成24年度収入未済金が発生し、平成25年度予算より繰上充用を行ったが立地予定企業からの土地代金が本年度末までの収入が見

込めないことから、一般会計からの借り入れで措置したことは貴重な一般財源を充てたものであり、一刻も早く対策を講じ借入金の償還を確実に図られ再発防止に努められたい。

四つには、行政運営であるが、予算執行に当たっての債権管理等は一層の徹底を図り、今後はチェック体制など内部統制の整備にも努められたい。職員の人事管理においては、療養休暇、早期退職者が震災前より増加しており、不祥事等も見受けられた。このことは市民へのサービス低下にもつながることから、人事管理には一層適正に努められたい。

五つには、東京電力福島第一原子力発電所事故で、国が引いた線引きにより公平な行政運営には至っていないが、この状況を克服し、一日も早く一体化になるよう努力すべきである。

最後に、総合計画及び復興計画を踏まえ、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの一日も早い復興に向け、市民が幸せに感じ誇りをもてるまちとして南相馬市を再興するため、常に行政の責任領域を見極め、優先度、緊急度、事業効果を考慮した事業の選択を行う等健全な財政運営に努め、市勢の発展と市民福祉の向上に一層寄与されることを望むものである。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			差 引 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	79,524,386,650	589,257,383	78,935,129,267	66,527,315,409	1,796,680,664	64,730,634,745	12,997,071,241	14,204,494,522	
特 別 会 計	20,854,291,913	1,692,372,822	19,161,919,091	19,525,959,259	484,949,541	19,041,009,718	1,328,332,654	120,909,373	
内 訳	国民健康保険	13,543,629,744	528,368,975	13,015,260,769	12,362,459,230	220,870,000	12,141,589,230	1,181,170,514	873,671,539
	介護保険	5,818,809,623	760,320,179	5,058,489,444	5,732,289,288	8,491,241	5,723,798,047	86,520,335	665,308,603
	育英資金貸付	87,821,698	0	87,821,698	79,793,774	7,014,000	72,779,774	8,027,924	15,041,924
	簡易水道事業	69,180,394	53,271,000	15,909,394	66,879,019	0	66,879,019	2,301,375	50,969,625
	介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	11,472,413	0	11,472,413	0	11,472,413
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	17,698,896	0	17,698,896	16,889,958	0	16,889,958	808,938	808,938
	農業集落排水事業	373,176,578	85,608,000	287,568,578	324,999,669	247,810,000	77,189,669	48,176,909	210,378,909
	工場用地等 整備事業	678,197,567	76,656,727	601,540,840	678,195,667	0	678,195,667	1,900	76,654,827
	太田財産区	1,195,178	0	1,195,178	542,361	0	542,361	652,817	652,817
	後期高齢者医療	253,109,822	176,675,528	76,434,294	252,437,880	764,300	251,673,580	671,942	175,239,286
合 計	100,378,678,563	2,281,630,205	98,097,048,358	86,053,274,668	2,281,630,205	83,771,644,463	14,325,403,895	14,325,403,895	

第2表 市債の状況

(単位：円)

区分 種類又は名称	24年度末現在高 元 金	平成25年度					25年度末現在高 元 金	
		新規借入分		償還額				
		元 金	利子(総額)	元 金	利 子	計		
一般 会 計	普 通 債	20,136,965,464	1,225,200,000	94,774,661	2,454,024,584	323,472,453	2,777,497,037	18,908,140,880
	災 害 復 旧 債	64,118,250	-	-	9,507,405	589,291	10,096,696	54,610,845
	退職手当債(平成18年度～)	533,400,000	-	-	46,074,000	7,723,527	53,797,527	487,326,000
	公有林整備事業債	19,721,973	-	-	3,230,356	951,364	4,181,720	16,491,617
	減 税 補 て ん 債	820,651,490	-	-	187,084,758	10,563,496	197,648,254	633,566,732
	臨時税収補てん債	135,621,765	-	-	26,055,650	2,582,806	28,638,456	109,566,115
	臨時財政対策債	11,281,929,572	1,696,000,000	120,909,252	508,776,541	131,242,953	640,019,494	12,469,153,031
	調 整 債	1,077,223	-	-	1,077,223	39,341	1,116,564	-
	福 島 県 貸 付 金	277,141,718	-	-	67,170,691	863,925	68,034,616	209,971,027
	計	33,270,627,455	2,921,200,000	215,683,913	3,303,001,208	478,029,156	3,781,030,364	32,888,826,247
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	748,510,858	-	-	33,943,901	16,146,532	50,090,433	714,566,957
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	115,433,947	-	-	9,758,980	1,695,048	11,454,028	105,674,967
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,436,985,789	46,600,000	701,600	101,484,441	26,947,981	128,432,422	1,382,101,348
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	685,228,102	257,800,000	12,699,287	7,290,264	1,594,176	8,884,440	935,737,838
	計	2,986,158,696	304,400,000	13,400,887	152,477,586	46,383,737	198,861,323	3,138,081,110
合 計	36,256,786,151	3,225,600,000	229,084,800	3,455,478,794	524,412,893	3,979,891,687	36,026,907,357	

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	6,328,672,000	7,548,286,783	6,860,819,224	8.7	108.4	90.9	48,710,762	640,156,404	1,399,607
2	地 方 譲 与 税	407,001,000	418,148,003	418,148,003	0.5	102.7	100.0	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	14,000,000	14,917,000	14,917,000	0.0	106.6	100.0	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	7,000,000	19,496,000	19,496,000	0.0	278.5	100.0	0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	26,280,000	26,280,000	0.1	1314.0	100.0	0	0	0
6	地方消費税交付金	610,000,000	628,755,000	628,755,000	0.8	103.1	100.0	0	0	0
7	ゴルフ場利用税交付金	4,400,000	5,173,709	5,173,709	0.0	117.6	100.0	0	0	0
8	自動車取得税交付金	85,000,000	114,870,000	114,870,000	0.2	135.1	100.0	0	0	0
9	地方特例交付金	11,162,000	11,162,000	11,162,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10	地 方 交 付 税	15,598,144,000	15,598,144,000	15,598,144,000	19.6	100.0	100.0	0	0	0
11	交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,366,000	10,366,000	0.0	103.7	100.0	0	0	0
12	分担金及び負担金	252,230,707	262,414,074	252,786,064	0.3	100.2	96.3	0	9,628,010	0
13	使用料及び手数料	279,965,000	352,209,610	301,925,675	0.4	107.8	85.7	0	50,283,935	0
14	国 庫 支 出 金	12,775,385,000	10,695,436,225	10,505,211,225	13.2	82.2	98.2	0	190,225,000	0
15	県 支 出 金	39,848,129,793	37,590,838,412	17,908,931,572	22.5	44.9	47.6	0	19,681,906,840	0
16	財 産 収 入	321,784,000	417,074,257	416,905,895	0.5	129.6	100.0	0	168,362	0
17	寄 附 金	249,470,000	244,994,637	244,994,637	0.3	98.2	100.0	0	0	0
18	繰 入 金	17,295,535,000	17,039,064,206	17,039,064,206	21.4	98.5	100.0	0	0	0
19	繰 越 金	4,628,435,068	4,628,435,305	4,628,435,305	5.8	100.0	100.0	0	0	0
20	諸 収 入	1,171,732,783	1,628,723,566	1,596,801,135	2.0	136.3	98.0	0	31,922,431	0
21	市 債	4,082,600,000	2,921,200,000	2,921,200,000	3.7	71.6	100.0	0	0	0
	合 計	103,982,646,351	100,175,988,787	79,524,386,650	100.0	76.5	79.4	48,710,762	20,604,290,982	1,399,607

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	235,854,000	233,407,777	0.4	99.0	0	0	0	2,446,223
2	総務費	76,230,519,179	43,449,628,450	65.3	57.0	8,994,775,574	20,198,531,136	686,208,818	2,901,375,201
3	民生費	6,709,844,000	6,430,266,439	9.7	95.8	0	41,568,840	0	238,008,721
4	衛生費	1,983,601,766	1,869,246,718	2.8	94.2	0	0	0	114,355,048
5	労働費	465,242,000	435,959,266	0.7	93.7	0	0	0	29,282,734
6	農林水産業費	1,351,836,000	887,293,153	1.3	65.6	0	438,325,000	0	26,217,847
7	商工費	1,936,884,000	1,626,138,805	2.4	84.0	0	0	163,194,456	147,550,739
8	土木費	2,205,063,406	2,007,231,445	3.0	91.0	0	172,794,100	1,576,800	23,461,061
9	消防費	960,214,000	939,237,291	1.4	97.8	0	0	12,774,680	8,202,029
10	教育費	2,425,143,000	2,319,901,013	3.5	95.7	0	28,263,000	0	76,978,987
11	災害復旧費	5,678,784,000	2,548,274,688	3.8	44.9	139,200,000	1,626,369,932	134,585,033	1,230,354,347
12	公債費	3,784,512,000	3,780,730,364	5.7	99.9	0	0	0	3,781,636
13	予備費	15,149,000	0	0.0	0.0	0	0	0	15,149,000
	合計	103,982,646,351	66,527,315,409	100.0	64.0	9,133,975,574	22,505,852,008	998,339,787	4,817,163,573

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分		25		24		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	6,860,819,224	8.7	6,424,094,620	9.2	436,724,604	6.8
	分担金及び負担金	252,786,064	0.3	235,211,912	0.3	17,574,152	7.5
	使用料及び手数料	301,925,675	0.4	301,444,064	0.4	481,611	0.2
	財 産 収 入	416,905,895	0.5	314,117,287	0.5	102,788,608	32.7
	寄 附 金	244,994,637	0.3	569,339,619	0.8	324,344,982	57.0
	繰 入 金	17,039,064,206	21.4	4,620,319,220	6.7	12,418,744,986	268.8
	繰 越 金	4,628,435,305	5.8	5,877,976,681	8.5	1,249,541,376	21.3
	諸 収 入	1,596,801,135	2.0	2,580,802,291	3.7	984,001,156	38.1
	小 計	31,341,732,141	39.4	20,923,305,694	30.1	10,418,426,447	49.8
依存財源	地 方 譲 与 税	418,148,003	0.5	442,818,611	0.6	24,670,608	5.6
	利子割交付金	14,917,000	0.0	14,726,000	0.0	191,000	1.3
	配当割交付金	19,496,000	0.0	8,529,000	0.0	10,967,000	128.6
	株式等譲渡所得割交付金	26,280,000	0.1	1,963,000	0.0	24,317,000	1238.8
	地方消費税交付金	628,755,000	0.8	634,160,000	0.9	5,405,000	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	5,173,709	0.0	4,454,030	0.0	719,679	16.2
	自動車取得税交付金	114,870,000	0.2	123,490,000	0.2	8,620,000	7.0
	地方特例交付金	11,162,000	0.0	12,889,000	0.0	1,727,000	13.4
	地 方 交 付 税	15,598,144,000	19.6	16,227,838,000	23.4	629,694,000	3.9
	交通安全対策特別交付金	10,366,000	0.0	11,669,000	0.0	1,303,000	11.2
	国 庫 支 出 金	10,505,211,225	13.2	17,816,278,454	25.6	7,311,067,229	41.0
	県 支 出 金	17,908,931,572	22.5	11,080,345,160	16.0	6,828,586,412	61.6
	市 債	2,921,200,000	3.7	2,191,600,000	3.2	729,600,000	33.3
小 計	48,182,654,509	60.6	48,570,760,255	69.9	388,105,746	0.8	
合 計	79,524,386,650	100.0	69,494,065,949	100.0	10,030,320,701	14.4	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	25		24		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	253,960,956	0.4	241,040,767	0.4	12,920,189	5.4
2 給料	2,092,467,955	3.2	2,044,162,309	3.1	48,305,646	2.4
3 職員手当等	1,666,971,872	2.5	1,917,665,934	2.9	250,694,062	13.1
4 共済費	822,542,230	1.2	815,355,925	1.3	7,186,305	0.9
7 賃金	681,920,643	1.0	584,676,057	0.9	97,244,586	16.6
8 報償費	133,481,702	0.2	88,917,631	0.1	44,564,071	50.1
9 旅費	66,757,319	0.1	65,572,424	0.1	1,184,895	1.8
10 交際費	2,224,054	0.0	1,805,350	0.0	418,704	23.2
11 需用費	1,172,643,508	1.8	1,961,627,021	3.0	788,983,513	40.2
12 役務費	342,634,903	0.5	429,632,783	0.7	86,997,880	20.2
13 委託料	21,937,012,317	33.0	9,780,958,687	15.1	12,156,053,630	124.3
14 使用料及び賃借料	1,205,721,331	1.8	2,891,987,712	4.5	1,686,266,381	58.3
15 工事請負費	8,336,081,050	12.5	4,674,034,089	7.2	3,662,046,961	78.3
16 原材料費	30,380,684	0.1	152,524,062	0.2	122,143,378	80.1
17 公有財産購入費	5,800,034,641	8.7	1,260,922,454	1.9	4,539,112,187	360.0
18 備品購入費	322,784,980	0.5	342,817,862	0.5	20,032,882	5.8
19 負担金補助及び交付金	5,818,310,963	8.8	6,157,059,833	9.5	338,748,870	5.5
20 扶助費	2,665,687,239	4.0	3,163,971,799	4.9	498,284,560	15.7
21 貸付金	943,344,200	1.4	620,370,000	1.0	322,974,200	52.1
22 補償補填及び賠償金	92,292,806	0.1	140,859,019	0.2	48,566,213	34.5
23 償還金利子及び割引料	3,925,279,001	5.9	3,895,186,485	6.0	30,092,516	0.8
24 投資及び出資金	374,699,000	0.6	303,052,000	0.5	71,647,000	23.6
25 積立金	6,144,176,784	9.2	21,408,458,107	33.0	15,264,281,323	71.3
27 公課費	3,528,000	0.0	3,402,300	0.0	125,700	3.7
28 繰出金	1,692,377,271	2.5	1,919,570,034	3.0	227,192,763	11.8
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	66,527,315,409	100.0	64,865,630,644	100.0	1,661,684,765	2.6

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市	市民税(個人)	91	1,222,707	62	628,655	62	1,851,634	215	3,702,996			630	9,123,940	845	12,826,936
	市民税(法人)	11	855,800					11	855,800			16	808,200	27	1,664,000
	固定資産税	367	19,084,964	90	770,950	63	899,888	520	20,755,802			506	12,069,987	1,026	32,825,789
	軽自動車税	38	176,200	14	66,800	24	131,400	76	374,400			65	301,100	141	675,500
	都市計画税	461	448,614	18	14,152	36	25,612	515	488,378			306	230,159	821	718,537
	計	968	21,788,285	184	1,480,557	185	2,908,534	1,337	26,177,376			1,523	22,533,386	2,860	48,710,762
税	国民健康保険税	894	6,756,200	504	3,218,600	484	2,837,801	1,882	12,812,601			2,526	19,888,890	4,408	32,701,491
	介護保険料											306	966,710	306	966,710
	後期高齢者保険料											10	107,500	10	107,500
	合計	1,862	28,544,485	688	4,699,157	669	5,746,335	3,219	38,989,977			4,365	43,496,486	7,584	82,486,463

第7表 特別会計財源別、使途別決算状況

(単位：円・%)

区 分		会 計		国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別	自 主 財 源	保 険 税 (料)	345,838,738	2.5	103,122,980	1.8	-	-	
		使 用 料 手 数 料	452,040	0.0	138,400	0.0	12,600	0.0	
		財 産 収 入	1,055	0.0	19,664	0.0	-	-	
		繰 入 金	528,368,975	3.9	800,170,179	13.8	-	-	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	66,837,800	76.2	
		そ の 他	2,061,177,822	15.2	164,149,902	2.8	20,871,298	23.8	
		計	2,935,838,630	21.6	1,067,601,125	18.4	87,721,698	100.0	
歳 入 財 源	依 存 財 源	国 県 支 出 金	7,497,299,656	55.4	3,322,624,498	57.1	-	-	
		市 債	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	3,110,491,458	23.0	1,428,584,000	24.5	-	-	
		計	10,607,791,114	78.4	4,751,208,498	81.6	-	-	
合 計		13,543,629,744	100.0	5,818,809,623	100.0	87,721,698	100.0		
使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	87,371,039	0.7	46,094,339	0.8	26,000	0.0	
		建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	10,457,075,889	84.6	5,480,073,856	95.6	47,753,774	59.8	
		計	10,544,446,928	85.3	5,526,168,195	96.4	47,779,774	59.9	
	そ の 他	公 債 費	-	-	-	-	-	-	
		積 立 金	842,028,000	6.8	82,618,187	1.4	25,000,000	31.3	
		繰 出 金	220,870,000	1.8	8,491,241	0.2	7,014,000	8.8	
		そ の 他	755,114,302	6.1	115,011,665	2.0	-	-	
		計	1,818,012,302	14.7	206,121,093	3.6	32,014,000	40.1	
	合 計		12,362,459,230	100.0	5,732,289,288	100.0	79,793,774	100.0	

(単位：円・%)

区 分		会 計	簡 易 水 道		介 護 サ ー ビ ス		亜 炭 鉍 害 復 旧 施 設 維 持 管 理	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別	自 主 財 源	保 険 税 (料)	-	-	-	-	-	-
		使 用 料 手 数 料	182,360	0.3	-	-	-	-
		財 産 収 入	4,252	0.0	-	-	1,322,159	7.5
		繰 入 金	53,271,000	77.0	11,472,413	100.0	15,781,493	89.2
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	15,184,762	21.9	-	-	595,244	3.3
		計	68,642,374	99.2	11,472,413	100.0	17,698,896	100.0
歳 入 財 源	依 存 財 源	国 県 支 出 金	538,020	0.8	-	-	-	-
		市 債	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	538,020	0.8	-	-	-	-
合 計		69,180,394	100.0	11,472,413	100.0	17,698,896	100.0	
使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	8,201,719	12.3	-	-	5,193,312	30.8
		建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	8,581,115	12.8	18,385	0.2	10,374,487	61.4
		計	16,782,834	25.1	18,385	0.2	15,567,799	92.2
	そ の 他	公 債 費	-	-	-	-	-	-
		積 立 金	5,752	0.0	-	-	1,322,159	7.8
		繰 出 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	50,090,433	74.9	11,454,028	99.8	-	-
		計	50,096,185	74.9	11,454,028	99.8	1,322,159	7.8
	合 計		66,879,019	100.0	11,472,413	100.0	16,889,958	100.0

(単位：円・%)

区 分		農 業 集 落 排 水		工 場 用 地 等 整 備		太 田 財 産 区			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別	自 主 財 源	保 険 税 (料)	-	-	-	-	-	-	
		使 用 料 手 数 料	40,312,767	10.8	-	-	-	-	
		財 産 収 入	8,119	0.0	9,600,804	1.4	1,007,931	84.3	
		繰 入 金	85,608,000	22.9	76,656,727	11.3	-	-	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	200,647,692	53.8	-	-	187,247	15.7	
		計	326,576,578	87.5	86,257,531	12.7	1,195,178	100.0	
	歳 入 財 源	国 県 支 出 金	0	-	1,183,036	0.2	-	-	
		市 債	46,600,000	12.5	257,800,000	38.0	-	-	
		そ の 他	-	-	332,957,000	49.1	-	-	
		計	46,600,000	12.5	591,940,036	87.3	-	-	
	合 計		373,176,578	100.0	678,197,567	100.0	1,195,178	100.0	
	使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	18,371,049	5.6	-	-	169,000	31.2
			建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他			41,875,479	12.9	336,402,527	49.6	373,361	68.8	
計			60,246,528	18.5	336,402,527	49.6	542,361	100.0	
そ の 他		公 債 費	-	-	-	-	-	-	
		積 立 金	8,119	0.0	-	-	-	-	
		繰 出 金	136,129,000	41.9	-	-	-	-	
		そ の 他	128,616,022	39.6	341,793,140	50.4	-	-	
		計	264,753,141	81.5	341,793,140	50.4	-	-	
合 計		324,999,669	100.0	678,195,667	100.0	542,361	100.0		

(単位：円・%)

区 分		会 計	後 期 高 齢 者 医 療		
			決 算 額	構 成 比	
財 源 別 歳 入	自 主 財 源	保 険 税 (料)	61,936,900	24.5	
		使 用 料 手 数 料	31,400	0.0	
		財 産 収 入	-	-	
		繰 入 金	176,675,528	69.8	
		貸 付 回 収 金	-	-	
		そ の 他	14,465,994	5.7	
		計	253,109,822	100.0	
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	
		市 債	-	-	
		そ の 他	-	-	
		計	-	-	
	合 計		253,109,822	100.0	
	使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	10,343,611	4.1
			建 設 改 良 費	-	-
そ の 他			241,574,369	95.7	
計			251,917,980	99.8	
そ の 他		公 債 費	-	-	
		積 立 金	-	-	
		繰 出 金	0	0.0	
		そ の 他	519,900	0.2	
		計	519,900	0.2	
合 計		252,437,880	100.0		

第8表 特別会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区分	会計	国民健康保険		介護保険		育英資金貸付	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	162,500	0.0	4,112,000	0.1	26,000	0.0
2	給料	49,173,396	0.4	23,148,000	0.4		
3	職員手当等	22,409,540	0.2	11,582,381	0.2		
4	共済費	16,809,680	0.1	9,659,518	0.2		
7	賃金	8,231,027	0.1	18,933,561	0.3		
8	報償費	20,000	0.0	1,156,000	0.0		
9	旅費	589,540	0.0	759,300	0.0	15,000	0.0
10	交際費						
11	需用費	3,727,800	0.0	1,713,144	0.0	24,465	0.0
12	役務費	33,761,895	0.3	15,225,569	0.3	98,309	0.1
13	委託料	65,349,361	0.5	100,634,021	1.8		
14	使用料及び賃借料	1,500,804	0.0	1,830,589	0.0		
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金補助交付金	10,342,624,356	83.7	4,894,659,596	85.4		
20	扶助費	87,029	0.0	442,754,516	7.7		
21	貸付金					47,616,000	59.7
22	補償補填賠償金						
23	償還金利子及び割引料	755,114,302	6.1	115,011,665	2.0		
24	投資及び出資金						
25	積立金	842,028,000	6.8	82,618,187	1.4	25,000,000	31.4
27	公課費						
28	繰出金	220,870,000	1.8	8,491,241	0.2	7,014,000	8.8
合	計	12,362,459,230	100.0	5,732,289,288	100.0	79,793,774	100.0

(単位：円・%)

区分	簡易水道事業		介護サービス事業		亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬						
2 給料	4,492,800	6.7			2,918,400	17.3
3 職員手当等	2,243,791	3.3			1,360,568	8.1
4 共済費	1,465,128	2.2			914,344	5.4
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費	4,854,602	7.3			2,200,279	13.0
12 役務費	778,801	1.2	18,385	0.2	45,219	0.3
13 委託料	1,676,666	2.5			1,636,049	9.7
14 使用料及び賃借料					86,940	0.5
15 工事請負費					6,405,000	37.9
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金補助交付金	1,022,546	1.5			1,000	0.0
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償補填賠償金						
23 償還金利子及び割引料	50,090,433	74.9	11,454,028	99.8		
24 投資及び出資金						
25 積立金	5,752	0.0			1,322,159	7.8
27 公課費	248,500	0.4				
28 繰出金						
合計	66,879,019	100.0	11,472,413	100.0	16,889,958	100.0

(単位：円・%)

区 分	農 業 集 落 排 水 事 業		工 場 用 地 等 整 備 事 業		太 田 財 産 区	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬					169,000	31.2
2 給 料	10,065,912	3.1				
3 職 員 手 当 等	5,022,178	1.5				
4 共 済 費	3,282,959	1.0				
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費	1,300	0.0			171,500	31.6
10 交 際 費						
11 需 用 費	8,753,855	2.7			7,472	1.4
12 役 務 費	631,843	0.2			194,389	35.8
13 委 託 料	19,804,195	6.1				
14 使用料及び賃借料	35,700	0.0				
15 工 事 請 負 費	8,731,800	2.7	257,846,400	38.0		
16 原 材 料 費	179,445	0.0				
17 公 有 財 産 購 入 費			78,556,127	11.6		
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金 補 助 交 付 金	2,526,141	0.8				
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 賠 償 金			332,908,700	49.1		
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	128,616,022	39.6	8,884,440	1.3		
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	8,119	0.0				
27 公 課 費	1,211,200	0.4				
28 繰 出 金	136,129,000	41.9				
合 計	324,999,669	100.0	678,195,667	100.0	542,361	100.0

(単位：円・%)

区 分	会 計	後 期 高 齢 者 医 療	
		決 算 額	構 成 比
1	報 酬		
2	給 料	7,101,600	2.8
3	職 員 手 当 等	3,242,011	1.3
4	共 済 費	2,227,097	0.9
7	賃 金		
8	報 償 費		
9	旅 費	7,800	0.0
10	交 際 費		
11	需 用 費	1,012,117	0.4
12	役 務 費	5,930,811	2.3
13	委 託 料	9,225,109	3.7
14	使用料及び賃借料	55,190	0.0
15	工 事 請 負 費		
16	原 材 料 費		
17	公 有 財 産 購 入 費		
18	備 品 購 入 費		
19	負担金補助交付金	223,116,245	88.4
20	扶 助 費		
21	貸 付 金		
22	補償補填賠償金		
23	償還金利子及び割引料	519,900	0.2
24	投資及び出資金		
25	積 立 金		
27	公 課 費		
28	繰 出 金		
合	計	252,437,880	100.0

第9表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
市民税個人	5	100,340	13	100,327	34,821			65,506	
	6	393,556	48	393,508	24,518			368,990	
	7	159,022	20	159,002	13,843			145,159	
	8	711,319	88	711,231	286,401			424,830	
	9	1,148,659	142	1,148,517	120,727	4,020		1,023,770	
	10	1,288,090	157	1,287,933	42,843	30,722		1,214,368	
	11	2,042,341	250	2,042,091	217,156	109,028		1,715,907	
	12	1,948,814	239	1,948,575	174,673	150,441		1,623,461	
	13	2,961,309	363	2,960,946	333,138	211,875		2,415,933	
	14	2,906,115	356	2,905,759	450,212	278,060		2,177,487	
	15	2,821,242	346	2,820,896	175,417	213,141		2,432,338	
	16	3,523,417	432	3,522,985	390,988	282,860		2,849,137	
	17	4,098,394	503	4,097,891	511,177	756,739		2,829,975	
	18	9,179,472	1,126	9,178,346	1,571,449	1,646,698		5,960,199	
	19	17,918,818	2,196	17,916,622	2,568,374	2,693,018		12,655,230	
	20	28,662,197	3,514	28,658,683	5,042,104	6,244,277		17,372,302	
	21	36,621,110	4,491	36,616,619	7,134,070	60,964		29,421,585	
	22	34,207,221	4,194	34,203,027	7,901,741	145,093		26,156,193	
	23	41,578,666	271,577	41,307,089	15,536,077		8,701	25,779,713	
	24	34,518,528	280,788	34,237,740	9,543,707			24,694,033	
	25			2,793,923,481	2,753,768,114		533,606	40,688,973	
	計	226,788,630	570,843	3,020,141,268	2,805,841,550	12,826,936	542,307	202,015,089	
	市民税法人	10	65,286		65,286				65,286
		11	62,500		62,500				62,500
		12	50,000		50,000				50,000
		13	50,000		50,000				50,000
14		147,876		147,876				147,876	
15		250,000		250,000		50,000		200,000	
16		267,364		267,364		100,000		167,364	
17		300,000		300,000		100,000		200,000	
18		601,400		601,400		161,100		440,300	
19		1,440,100		1,440,100	205,900	362,900		871,300	
20		1,734,617		1,734,617	244,200	890,000		600,417	
21		2,446,900		2,446,900	340,000			2,106,900	
22		3,966,432		3,966,432	444,800			3,521,632	
23		34,987,100	65,000	34,922,100	1,403,000			33,519,100	
24	15,400,400	140,400	15,260,000	8,200,400			7,059,600		
25			789,611,100	726,050,100		764,300	64,325,300		
計	61,769,975	205,400	851,175,675	736,888,400	1,664,000	764,300	113,387,575		
固定資産税	60	96,391		96,391	26,883			69,508	
	61	144,520		144,520	60,250			84,270	
	62	170,296		170,296				170,296	
	63	147,333		147,333				147,333	
	元	143,822		143,822				143,822	
	2	148,848		148,848				148,848	
	3	81,655		81,655	20,701			60,954	
	4	313,056		313,056	61,238			251,818	
	5	493,862		493,862	48,069			445,793	
	6	483,973		483,973				483,973	
	7	1,279,003		1,279,003				1,279,003	
	8	2,527,718		2,527,718	14,847	1,433,916		1,078,955	
	9	2,538,759		2,538,759	74,848	1,144,389		1,319,522	
	10	3,461,599		3,461,599	261,698	1,284,300		1,915,601	
	11	5,481,415		5,481,415	459,346	1,413,987		3,608,082	
	12	6,852,435		6,852,435	497,900	1,317,446		5,037,089	
	13	8,930,360		8,930,360	590,770	1,165,800		7,173,790	
	14	10,829,855		10,829,855	1,362,553	1,076,800		8,390,502	
	15	12,974,159		12,974,159	2,394,037	1,327,700		9,252,422	
	16	22,294,053		22,294,053	2,760,239	1,692,064		17,841,750	
	17	26,350,517		26,350,517	3,202,714	2,605,912		20,541,891	
	18	32,653,069		32,653,069	3,959,520	3,462,504		25,231,045	
	19	36,643,048		36,643,048	5,406,568	2,717,028		28,519,452	
	20	55,332,883		55,332,883	10,518,930	10,195,569		34,618,384	
	21	55,104,113		55,104,113	12,484,948	620,674		41,998,491	
22	66,689,572	800	66,688,772	21,311,489	1,367,700	9,900	44,019,483		
24	19,516,600	61,300	19,455,300	5,450,300			14,005,000		
25			2,556,076,300	2,541,888,300		46,100	14,234,100		
計	371,682,914	62,100	2,927,697,114	2,612,856,148	32,825,789	56,000	282,071,177		

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
軽自動車税	9	4,000		4,000				4,000
	10	16,000		16,000				16,000
	11	37,000		37,000	17,000			20,000
	12	93,400		93,400	38,600			54,800
	13	121,600		121,600	34,600			87,000
	14	175,400		175,400	37,200			138,200
	15	258,700		258,700	49,400	20,900		188,400
	16	335,400		335,400	45,200	28,800		261,400
	17	373,274		373,274	54,400	33,400		285,474
	18	664,200		664,200	63,100	53,900		547,200
	19	736,000		736,000	48,000	90,300		597,700
	20	1,418,300		1,418,300	134,600	420,000		863,700
	21	1,642,900		1,642,900	181,400	9,600		1,451,900
	22	1,994,300		1,994,300	269,600	18,600		1,706,100
	23	2,546,900	20,400	2,526,500	606,200			1,920,300
	24	3,456,100	48,400	3,407,700	1,138,700		8,200	2,277,200
	25			153,863,400	151,099,700		28,800	2,792,500
計	13,873,474	68,800	167,668,074	153,817,700	675,500	37,000	13,211,874	
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	1,820,500		1,820,500				1,820,500
	10	5,934,600		5,934,600				5,934,600
	11	3,415,800		3,415,800				3,415,800
12	2,798,200		2,798,200				2,798,200	
13	2,648,600		2,648,600				2,648,600	
14	2,500,900		2,500,900				2,500,900	
計	25,149,770		25,149,770				25,149,770	
都市計画税	60	9,029		9,029	2,517			6,512
	63	13,567		13,567				13,567
	元	12,878		12,878				12,878
	2	13,052		13,052				13,052
	3	6,625		6,625	1,679			4,946
	4	24,864		24,864	4,862			20,002
	5	24,678		24,678	3,651			21,027
	6	2,627		2,627				2,627
	7	19,317		19,317				19,317
	8	85,037		85,037	1,053	83,984		
	9	12,763		12,763	5,152	7,611		
	10	5,002		5,002	5,002			
	11	39,788		39,788	13,275	26,513		
	16	76,855		76,855	76,855			
	17	380,643		380,643	125,123	77,988		177,532
	18	995,393		995,393	118,480	103,608		773,305
	19	1,117,102		1,117,102	164,913	82,876		869,313
20	1,716,177		1,716,177	326,570	316,531		1,073,076	
21	1,723,954		1,723,954	390,763	19,426		1,313,765	
計	6,279,351		6,279,351	1,239,895	718,537		4,320,919	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市税合計 (上記のみ)	60	749,970		749,970	29,400			720,570
	61	454,980		454,980	60,250			394,730
	62	480,756		480,756				480,756
	63	471,300		471,300				471,300
	元	467,100		467,100				467,100
	2	472,300		472,300				472,300
	3	576,580		576,580	22,380			554,200
	4	997,020		997,020	66,100			930,920
	5	989,680	13	989,667	86,541			903,126
	6	1,485,456	48	1,485,408	24,518			1,460,890
	7	2,468,042	20	2,468,022	13,843			2,454,179
	8	4,024,374	88	4,024,286	302,301	1,517,900		2,204,085
	9	5,524,681	142	5,524,539	200,727	1,156,020		4,167,792
	10	10,770,577	157	10,770,420	309,543	1,315,022		9,145,855
	11	11,078,844	250	11,078,594	706,777	1,549,528		8,822,289
	12	11,742,849	239	11,742,610	788,028	1,467,887		9,486,695
	13	14,711,869	363	14,711,506	1,083,631	1,377,675		12,250,200
	14	16,560,146	356	16,559,790	1,968,445	1,354,860		13,236,485
	15	16,304,101	346	16,303,755	2,783,767	1,611,741		11,908,247
	16	26,497,089	432	26,496,657	3,522,997	2,103,724		20,869,936
	17	31,502,828	503	31,502,325	4,159,054	3,574,039		23,769,232
	18	44,093,534	1,126	44,092,408	5,594,069	5,427,810		33,070,529
	19	57,855,068	2,196	57,852,872	8,228,842	5,946,122		43,677,908
	20	88,864,174	3,514	88,860,660	15,939,834	18,066,377		54,854,449
	21	97,538,977	4,491	97,534,486	20,140,418	710,664		76,683,404
22	106,857,525	4,994	106,852,531	29,927,630	1,531,393	9,900	75,403,408	
23	79,112,666	356,977	78,755,689	17,545,277		8,701	61,219,113	
24	72,891,628	530,888	72,360,740	24,333,107		8,200	48,035,833	
25			6,293,474,281	6,172,806,214		1,372,806	122,040,873	
計	705,544,114	907,143	6,998,111,252	6,310,643,693	48,710,762	1,399,607	640,156,404	
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
計	593,400		593,400				593,400	
市有地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	22	112,286		112,286				112,286
	計	168,362		168,362				168,362
市民 アクセス網 サービス 利用料	20	6,938		6,938				6,938
	21	51,123		51,123				51,123
	22	150,533		150,533				150,533
	計	208,594		208,594				208,594
墓地管理料	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,980		5,980				5,980
	20	6,900		6,900				6,900
	21	7,470		7,470				7,470
	計	174,530		3,330,650	3,247,380	6,210		83,270
				3,505,180	3,296,870	16,600		18,650
				26,680			38,180	
							208,310	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
全国大会出場 激励金返還金	23	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
生活保護費 返還金	15	1,308,300		1,308,300	90,000			1,218,300
	19	537,271		537,271	110,000			427,271
	20	138,894		138,894				138,894
	21	546,785		546,785	60,000			486,785
	22	2,952,390		2,952,390	20,000			2,932,390
	24	419,163		419,163	190,000			229,163
	25			6,046,769	2,881,923			3,164,846
計	5,902,803		11,949,572	3,351,923			8,597,649	
児童手当過 年度返還金	22	80,000		80,000				80,000
	25			420,000	395,000			25,000
	計	80,000		500,000	395,000			105,000
児童扶養 手当過年 度返還金	15	64,480		64,480				64,480
	18	80,640		80,640	80,640			
	19	29,820		29,820				29,820
	20	83,440		83,440				83,440
	計	258,380		258,380	80,640			177,740
子ども手当 過年度返還金	24	26,000		26,000	26,000			
	計	26,000		26,000	26,000			
嘱託職員資金 過年度返還金	25			66,878				66,878
	計			66,878				66,878
市営住宅 使用料	62	97,000		97,000				97,000
	63	321,200		321,200				321,200
	元	304,830		304,830				304,830
	2	796,930		796,930				796,930
	3	886,070		886,070				886,070
	4	1,318,570		1,318,570				1,318,570
	5	1,712,540		1,712,540	66,000			1,646,540
	6	1,403,980		1,403,980	132,000			1,271,980
	7	1,458,230		1,458,230	33,000			1,425,230
	8	2,133,280		2,133,280				2,133,280
	9	1,738,900		1,738,900				1,738,900
	10	1,889,100		1,889,100	61,000			1,828,100
	11	3,047,400		3,047,400	60,000			2,987,400
	12	2,219,900		2,219,900	97,800			2,122,100
	13	1,355,300		1,355,300	70,200			1,285,100
	14	1,106,300		1,106,300	60,100			1,046,200
	15	1,096,695		1,096,695	6,900			1,089,795
	16	1,510,900		1,510,900	92,200			1,418,700
	17	1,168,800		1,168,800	240,900			927,900
	18	1,740,200		1,740,200	382,300			1,357,900
	19	1,481,000		1,481,000	234,200			1,246,800
	20	2,951,700		2,951,700	633,000			2,318,700
	21	4,080,900		4,080,900	720,200			3,360,700
	22	3,075,900		3,075,900	602,600			2,473,300
	23	1,874,900		1,874,900	185,500			1,689,400
24	6,089,900		6,089,900	1,460,900			4,629,000	
25			105,809,000	98,637,600			7,171,400	
計	46,860,425		152,669,425	103,776,400			48,893,025	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	7,500		7,500				7,500
	18	51,000		51,000	9,000			42,000
	19	37,500		37,500				37,500
	20	82,800		82,800	18,300			64,500
	21	181,000		181,000	37,000			144,000
	22	116,700		116,700	19,600			97,100
	23	69,400		69,400	8,600			60,800
	24	215,700		215,700	62,000			153,700
	25			6,573,700	6,293,700			280,000
計	817,100		7,390,800	6,448,200			942,600	
定住促進 住宅使用料	23	32,700		32,700	21,700			11,000
	24	55,000		55,000				55,000
	25			7,042,200	6,932,200			110,000
	計	87,700		7,129,900	6,953,900			176,000
定住促進 住宅駐車場 使用料	23	2,000		2,000	1,000			1,000
	24	4,000		4,000				4,000
	25			601,000	596,000			5,000
	計	6,000		607,000	597,000			10,000

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300				75,300
	18	199,304		199,304	20,464			178,840
	19	335,404		335,404	132,300			203,104
	21	23,920		23,920				23,920
	22	168,030		168,030				168,030
	計	1,164,934		1,164,934	152,764			1,012,170
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
保育負担金	12	247,900		247,900				247,900
	14	292,400		292,400				292,400
	15	193,800		193,800				193,800
	16	1,502,440		1,502,440				1,502,440
	17	364,660		364,660				364,660
	18	509,780		509,780	13,400			496,380
	19	1,105,950		1,105,950	40,500			1,065,450
	20	1,185,800		1,185,800				1,185,800
	21	2,045,020		2,045,020	311,500			1,733,520
	22	1,576,560		1,576,560	287,340			1,289,220
	23	422,190	1,820	424,010				424,010
	24	291,870		291,870	67,890			223,980
	25			92,753,460	92,145,010			608,450
	計	9,738,370	1,820	102,493,650	92,865,640			9,628,010
幼稚園 授業料	14	18,000		18,000				18,000
	18	31,500		31,500	31,500			
	19	90,000		90,000	90,000			
	20	25,900		25,900	14,500			11,400
	21	9,000		9,000	9,000			
	計	174,400		174,400	145,000			29,400
幼稚園 預かり料 保育料	14	8,400		8,400				8,400
	20	35,100		35,100	18,900			16,200
	21	4,500		4,500	4,500			
	計	48,000		48,000	23,400			24,600
延長保育 保護者 負担金	16	18,400		18,400				18,400
	17	15,300		15,300				15,300
	18	20,300		20,300				20,300
	19	6,000		6,000				6,000
	20	8,000		8,000				8,000
	22	6,000		6,000				6,000
計	74,000		74,000				74,000	
道路占用料 (鹿島区)	24	4,000		4,000	4,000			
	計	4,000		4,000	4,000			
一般 被保険者 国民健康 保険税	4	32,500		32,500	32,500			
	5	364,840		364,840	5,260			359,580
	6	1,650,820		1,650,820	358,300			1,292,520
	7	1,644,609		1,644,609	311,000	1,400		1,332,209
	8	4,261,128		4,261,128	1,029,000	116,328		3,115,800
	9	5,156,700		5,156,700	596,200	168,100		4,392,400
	10	8,381,637	3	8,381,634	1,238,629	124,900		7,018,105
	11	11,158,143		11,158,143	1,641,373	597,625		8,919,145
	12	9,446,456	1,600	9,448,056	1,902,910	397,800		7,147,346
	13	14,295,475	2	14,295,473	2,598,340	439,000		11,258,133
	14	16,281,268	4	16,281,264	4,534,580	461,800		11,284,884
	15	21,364,416	3	21,364,413	4,035,495	865,800		16,463,118
	16	27,880,741	22	27,880,719	5,122,679	1,641,900		21,116,140
	17	31,947,162	4	31,947,158	4,435,324	2,875,101		24,636,733
	18	50,918,305	12	50,918,293	8,069,118	5,473,700		37,375,475
	19	52,025,274	459	52,025,733	7,196,011	5,111,880		39,717,842
	20	67,396,524	249,811	67,146,713	7,235,709	12,464,700		47,446,304
	21	97,802,957	112,800	97,690,157	14,357,329	274,300	11,300	83,069,828
	22	113,663,839	128,517	113,535,322	23,839,472	138,900		89,556,950
	23	15,569,949	412,959	15,156,990	3,035,700			12,121,290
	24	15,253,103	983,007	14,270,096	2,288,209			11,981,887
25			251,330,880	230,610,798			20,935,982	
計	566,495,846	1,885,085	815,941,641	324,473,936	31,153,234	227,200	460,541,671	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
退職 被保険者等 国民健康 保険税	10	274,210	3	274,213	118,984	131,937		23,292
	11	434,589		434,589		235,400		199,189
	12	37,241	1,600	35,641				35,641
	13	73,873	2	73,875	551			73,324
	14	425,760	4	425,764	99,019			326,745
	15	890,145	3	890,148		151,400		738,748
	16	1,717,073	22	1,717,095	203,568	291,800		1,221,727
	17	1,349,621	4	1,349,625	3,486	153,800		1,192,339
	18	1,617,011	12	1,617,023	408,460	175,900		1,032,663
	19	1,094,499	459	1,094,040	375,509	207,920		510,611
	20	942,059	11	942,070	235,198	200,100		506,772
	21	2,377,002		2,377,002	768,701			1,608,301
	22	3,326,673	17	3,326,690	1,338,233			1,988,457
	23	618,351	2,759	621,110	322,300			298,810
	24	1,195,197	574,007	1,769,204	640,291			1,128,913
				18,445,520	16,850,502		1,595,018	
計	16,373,304	574,785	35,393,609	21,364,802	1,548,257		12,480,550	
介護保険料	14	23,600		23,600	12,200	11,400		
	15	80,180		80,180	41,200	38,980		
	16	30,050		30,050	13,100	16,950		
	17	689,720		689,720	136,280	64,380		489,060
	18	1,424,800		1,424,800	464,000	152,100		808,700
	19	2,586,400		2,586,400	838,900	155,200		1,592,300
	20	3,875,000		3,875,000	991,400	206,000		2,677,600
	21	4,055,900		4,055,900	1,001,200	147,900		2,906,800
	22	4,296,000		4,296,000	1,177,600	173,800		2,944,600
	23	476,800		476,800	132,800			344,000
	24	759,300		759,300	203,200			556,100
	25			98,664,000	98,111,100		184,700	737,600
計	18,297,750		116,961,750	103,122,980	966,710	184,700	13,056,760	
介護保険料 返還金	24	59,600		59,600				59,600
計	59,600		59,600				59,600	
育英資金 貸付金 回収金	15	105,000		105,000	20,000			85,000
	16	330,000		330,000	70,000			260,000
	17	814,800		814,800	20,400			794,400
	18	860,000		860,000	47,600			812,400
	19	846,000		846,000	112,000			734,000
	20	964,800		964,800	125,000			839,800
	21	940,900		940,900	136,300			804,600
	22	2,653,000		2,653,000	884,100			1,768,900
	23	6,140,200		6,140,200	1,561,500			4,578,700
	24	1,835,800		1,835,800	271,400			1,564,400
	25			64,520,900	63,589,500			931,400
計	15,490,500		80,011,400	66,837,800			13,173,600	
小高北部簡易 水道使用料	22	7,284		7,284	7,284			
計	7,284		7,284	7,284				
小高西部簡易 水道使用料	22	13,606		13,606	9,440			4,166
計	13,606		13,606	9,440			4,166	
農業集落 排水受益 者分担金	20	23,500		23,500				23,500
	21	8,300		8,300				8,300
	22	25,300		25,300	25,300			
	24	104,600		104,600	79,700			24,900
	25			3,505,600	3,480,700			24,900
	計	161,700		3,667,300	3,585,700			81,600
農業集落排 水処理施設 使用料	20	3,180		3,180				3,180
	21	10,467		10,467				10,467
	22	180,436		180,436				180,436
	23	83,299		83,299	35,294			48,005
	24	501,272		501,272	491,733			9,539
	25			40,275,913	39,781,640			494,273
計	778,654		41,054,567	40,308,667			745,900	
工場用地 売却収入	24	333,000,000	333,000,000					
計	333,000,000	333,000,000						
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	20	156,000		156,000	156,000			
	21	295,500		295,500	295,500			
	22	405,100		405,100	183,500	104,200		117,400
	23	58,900		58,900	24,300	3,300		31,300
	24	53,600		53,600	31,800			21,800
	25			18,974,700	18,898,300		42,100	118,500
計	969,100		19,943,800	19,589,400	107,500	42,100	289,000	
総計	1,723,618,456	335,215,623	8,400,238,284	7,108,060,439	82,486,463	1,853,607	1,211,544,989	